

平成 29 年 度

半 田 市 決 算 等 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

健全化判断比率及び資金不足比率

半 田 市 監 査 委 員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	41
公営企業会計決算審査意見	45
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	75

※注意：

文中及び表中に用いている千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。

30半監第142号
平成30年8月21日

半田市長 榊原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 沢田 清

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

平成29年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の意見	3
第5	審査結果報告	4
第6	決算の概況	14
1	総括	14
	(1) 決算の概要	14
	(2) 決算収支の状況	14
	(3) 普通会計における財政分析	15
	(4) 市民サービスと税負担	15
2	一般会計	16
	(1) 概要	16
	(2) 歳入	16
	(3) 歳出	25
3	特別会計	32
	(1) 概要	32
	(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計	34
	(3) 乙川中部土地区画整理事業特別会計	34
	(4) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	34
	(5) 学校給食特別会計	35
	(6) 黒石墓地事業特別会計	35
	(7) 駐車場事業特別会計	35
	(8) モーターボート競走事業特別会計	36
	(9) 国民健康保険事業特別会計	36
	(10) 介護保険事業特別会計	36
	(11) 後期高齢者医療事業特別会計	37
4	財産に関する調書	38

平成29年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- | | | |
|----|--------|--------------------------------|
| 1 | 平成29年度 | 半田市一般会計歳入歳出決算 |
| 2 | 同 | 半田市中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計歳入歳出決算 |
| 3 | 同 | 半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 4 | 同 | 半田市J R半田駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 5 | 同 | 半田市学校給食特別会計歳入歳出決算 |
| 6 | 同 | 半田市黒石墓地事業特別会計歳入歳出決算 |
| 7 | 同 | 半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算 |
| 8 | 同 | 半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算 |
| 9 | 同 | 半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 10 | 同 | 半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 11 | 同 | 半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 |
| 12 | 同 | 財産に関する調書 |

第2 審査の期間

平成30年7月9日から平成30年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各会計の決算書及び証書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理及び予算執行状況等について審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

第4 審査の意見

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計処理手続きについても適正であると認める。

また、決算内容及び予算の執行状況は適正に表示されているものと認める。

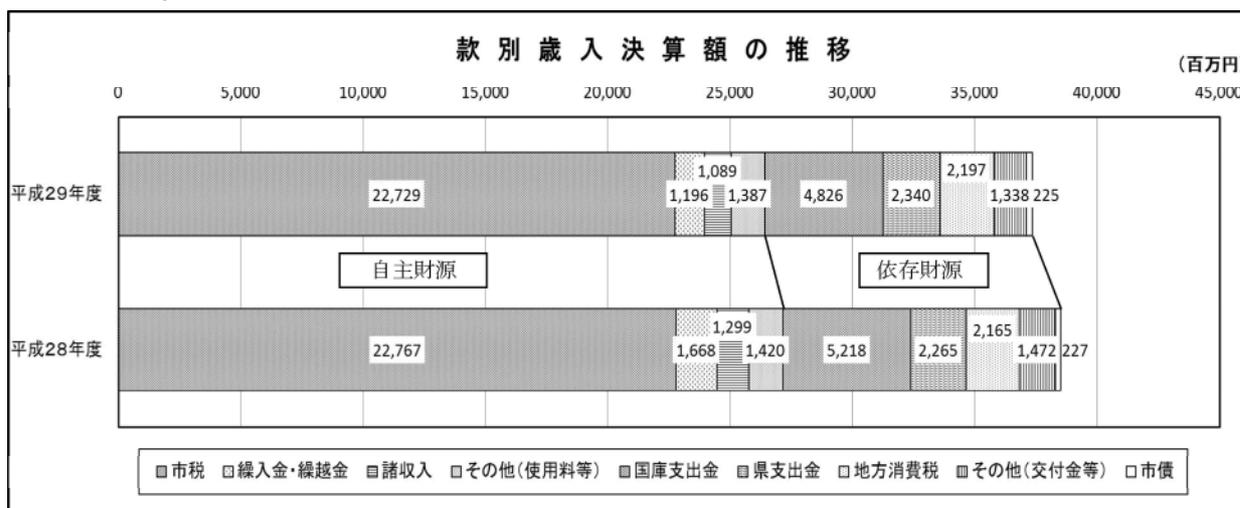
第5 審査結果報告

1 総論

平成29年度の一般会計・特別会計当初予算は、前年度から比べると318,461千円(0.5%)増の59,579,500千円で、28年度からの繰越明許費は1,068,440千円、補正予算額は207,946千円を計上したため、予算総額は60,855,886千円となり、前年度比1,364,865千円(2.2%)の減であった。

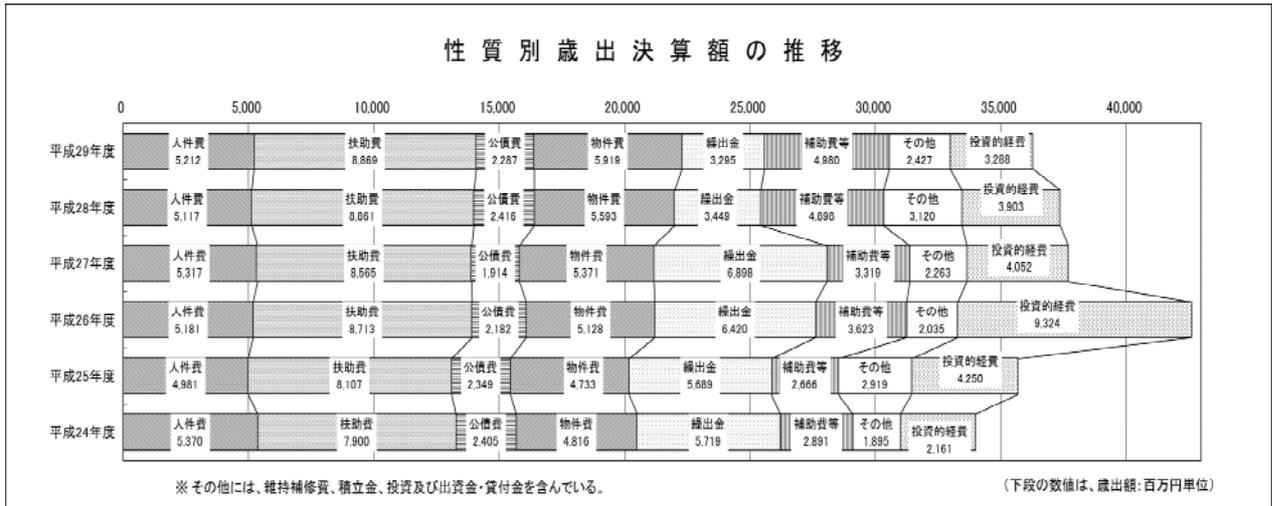
決算としては、一般会計・特別会計の総額で歳入60,091,758千円、歳出58,351,200千円となり、前年度に比べ歳入は1.6%、歳出は1.4%それぞれ減少し、実質収支では、一般会計866,542千円のプラス、特別会計681,030千円のプラスで、前年度と同様に黒字であることが認められた。

決算内容を前年度との比較でみると、一般会計の歳入決算額は37,327,011千円で、前年度に比べ1,174,585千円(3.1%)減少している。財源別にみると、自主財源においては前年度に比べ752,980千円(2.8%)の減、依存財源では421,604千円(3.7%)の減となっている。自主財源減少の主な要因は、土地開発基金繰入金の皆減及び純繰越金、知多半田駅前土地区画整理事業清算徴収金の減少によるものである。また、依存財源減少の主な要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金の皆減、基準財政収入額増に伴う地方交付税の減によるものである。



一方、一般会計の歳出決算額は36,276,801千円で前年度に比べ1,081,088千円(2.9%)減少している。歳出決算を性質別でみると、義務的経費は前年度に比べ26,489千円(0.2%)減少しており、人件費は94,371千円、扶助費は7,548千円それぞれ増加しているものの、公債費が128,408千円減少している。人件費の増は、職員給、勤勉手当などの増によるものであり、公債費の減は、高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了するとともに地方債残高そのものが減少したことによる。物件費325,620千円の増は、第3次システム最適化事業の皆増などによるものである。繰出金154,797千円の減は、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金37,500千円の皆増があるものの、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金222,385千円の減などによるものである。補助費等82,534千円の増は、第八回はんだ山車まつり開催補助金120,850千円の皆増、病院事業会計繰出金(負担金、補助金)が37,791千円増加したことによ

る。投資的経費は前年度に比べ 665,953 千円（15.8%）減少しており、うち普通建設事業費は 682,770 千円（16.2%）の減、災害復旧事業費は 16,817 千円が皆増となっている。普通建設事業費の減は、体育施設天井等改修工事 284,260 千円、小学校及び中学校トイレ洋式化事業 144,215 千円の皆増はあるものの、小学校及び中学校体育館天井等改修工事 480,314 千円、小学校校舎等防水改修工事 56,117 千円、福祉ふれあいプール軒下パネル取替工事 46,105 千円の皆減などによるものである。災害復旧事業費の増は、平成 29 年 10 月に発生した台風 21 号に伴う豪雨により、法面崩壊などの被害が発生したため復旧工事を実施したことによる。



次に、10 ある特別会計の歳入決算総額は 22,764,747 千円で、前年度に比べ 196,136 千円（0.9%）増加し、歳出決算総額は 22,074,399 千円で、前年度に比べ 248,405 千円（1.1%）増加している。歳入歳出決算総額が増えた要因としては、平成 29 年度より新たに J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計を設置し、用地取得及び物件移転補償などを開始したことによる。各会計の実質収支は、10 会計全てにおいて黒字又は収支均衡となっている。国民健康保険事業は、被保険者数の減による国民健康保険税の減はあったものの、保険事業の効果等により保険給付が抑制され 387,820 千円（前年度 420,709 千円）の黒字となった。介護保険事業は、高齢化に伴う要介護（要支援）認定者が増加しているものの、保険給付費が予算を下回ったことで 251,923 千円（前年度 255,347 千円）の黒字となった。

本年度は、予算規模は前年度より小さくなったものの、要因としては公共施設整備基金積立金が前年度からの繰越金減少に伴い減となったこと、小中学校の体育館天井等改修事業など耐震工事終了に伴う普通建設事業費の減などが主な内容であり、市民生活に影響を及ぼす縮減ではない。重要な財政基盤である市税については、一部企業の税務処理の関係で法人市民税は落ち込んだものの、緩やかな景気回復を反映して個人市民税、企業の設備投資、新增築家屋の増により固定資産税は増加し、安定して現行水準を維持している。なお財政の健全度を示す指標として、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率とも良化しており、総評としては昨年度と同様、堅実な財政運営の実行と起債抑制により、将来に向けた財政基盤を固めることができた年であったと評価できる。また限られた予算枠の中で第八回はんだ山車まつり開催をはじめ各種 80 周年事業を実施、半田の伝統や文化を内外に広く発信し、多くの方に半田を知らしめ

ることができた。これも重点施策の一つである「観光振興」及び日頃のシティプロモーション活動が実を結んだ結果である。継続した活動が市民の郷土愛の醸成、半田で暮らす誇りにつながり、将来的には定住者増加や企業誘致に発展することを期待するものである。

歳出全体を考察すると、公債費の減少により義務的経費全体は減少しているものの、人件費や扶助費は増加している。扶助費上昇の傾向は、高齢化比率の高まりに比例して今後顕著となることが想定される。一方、起債発行の抑制策等によって低い水準である公債費は、老朽化に伴う改修や新築工事により投資的経費の増加と合わせて上昇に転じていくことが予測される。扶助費などの義務的経費は支出を抑制することができない上、簡易的な修繕では対応できなくなった公共施設には多額の更新費用の投入が必須となる。

地域公共交通網の整備、半田病院の移転及び統合問題などの課題が山積する中、今後も景気動向に留意し、限られた財源を有効に活用され、将来の財政負担が過大とならないよう、長期的な視点での財政運営を求めるものである。

以下、今回の決算審査のテーマとして各部課と議論した結果に対する意見を申し述べる。

(1) 財務諸表の作成（複式簿記の導入）について

財政運営の健全性を示す指標として財政健全化指標を公表している。しかしながら当該指標は、借金と収入及び基金等の関係から財政健全度の一面を担保しているに過ぎず、所有する施設規模に応じた将来の更新費用は含まれていない。これを補完する意味からも公共施設更新計画の策定は有効であったが、定期的に更新されるわけではなく、作成時点の財政需要や健全度を大まかに予測しているにとどまる。施設更新費用までを含めた財政需要を的確に把握するためには、まずは所有する全ての固定資産の台帳整備が必要となる。完成すれば学校や公民館、下水、道路などの全ての資産の老朽化度、更新時期、費用が随時、把握可能となり、公共施設の整備計画にも活用できる。また固定資産台帳は、貸借対照表等の財務諸表を作成するベースになり、広く周知されている財務諸表での財務状況作成は、本市の財政運営の健全性を正確かつ網羅的に把握できる資料となり、公表は市民への説明責任を果たすものとなる。

国からは 29 年度中に統一基準で財務諸表を作成することが求められていたが、本市では固定資産台帳の整備が遅れていることから公表に至っていない。予定が遅延していることを重大な問題として捉え、まずは財政課主導のもと迅速な作成、公表を行い、将来的には、財務諸表の事業単位、施設単位化によるセグメント分析、そして予算編成活用に発展させていただくように要望する。また財政課が中心となって取り組んでいる財務諸表作成であるが、複式簿記の考え方を早期に一般の職員にも浸透させていくことが必要であることを認識されたい。将来は、一般会計でも複式簿記化による会計処理も想定される。公官庁の基本である単式簿記のもと従事してきた管理職、監督職の世代にあっては固定資産台帳をはじめとする財務諸表への理解が低いことから、積極的な研修や知識習得に努めることを期待したい。

(2) 手数料、使用料及び保険見直し

各部課が所管する施設の使用料、書類発行の手数料等は、市条例に規定されており、当初は根拠があった金額設定であっても、長年据え置かれていることで、時勢に沿わなくなっている料金が発生している。市民の不平不満が無いから前例踏襲していく姿勢ではなく、随時、必要な調査を行う中、適宜、見直しをすることが必要である。使用料、手数料については、消費税率変更に合わせて見直すとは回答するケースが多く見られたが、単なる税率分を加算する行為にとどまらずに、費用対効果、近隣との比較、利用頻度や利便性など総合的に検討をすることを要望したい。付保状況については、各課判断のもと、経済性を考慮しつつ適切な補償額の保険に加入していることを確認できたが、発生頻度の低いケースにまで幅広く加入することが適切とは限らない。保険料と発生頻度、補償額のバランスが重要であり、その必要度は日々変化していくものである。前年度を踏襲するのではなく、事故の状況や補償額を常に意識して、見直し又は廃止する選択肢もあることを認識されたい。

(3) 事業の縮小、廃止の検討

新たな財源確保、費用削減の見直しについては多くの部課が積極的に取り組んでいるが、既存事業を廃止しようとする部課は少ない。そうした中、利用者の減少及び老朽化に伴う半田市野外活動センターの廃止や、市街化調整区域における市営住宅の縮小・廃止の基本方針決定などは、将来需要や費用対効果を適切に見込んだ勇気ある決断であると考えている。

これまで取り組んできた事業は、恩恵を受ける市民があることから、廃止するには多くの労力を要することとなる。いつ利用されるか分からないサービス、一部の利用者しか存在しない減免等に、今後も税金を投入して継続していく意味があるのか、別サービスと統合できるのではないかなど、常に意識し見直しを図ることが必要となる。市民が行政に求めるサービス、要望を考えると、事業数が増えることが予測されるが、比例して職員や予算が増えることとはならない。加えて従来の仕事を維持するのでは職員は疲弊し、質の低下を招くばかりか、業務上のミスにもつながることが想定される。各担当者で見直しを図ることも大切であるが、部全体の業務を統括する部長が、リーダーシップをとり、優先順位の低い事業を探し、時には廃止する事業の提案を行っていただきたい。

(4) 労務管理

昨年度に引き続き、各部課が取り組む労務管理をテーマとし、部課長に対する職場環境の向上策について協議した。労務環境を協議する理由は、職場環境の向上が個々の職員のやる気、公務員としての誇りを醸成する源となり、今後取り組む内部統制のベースとなり、その実効性が高まるからである。また公務員としての強い自覚を持つことにより、職場内外での不祥事防止にも寄与するものと期待している。

ア 年休取得の促進、超過勤務の削減について

市制80年のイベント開催もあり、特定の課では超過勤務の上昇が見られたが、平均では前年度より年休取得の増加、超過勤務の減を達成できていた。また休日に出勤した場合の振替表により確実に取得している職場も見られ、労務環境の改善を確認することはできた。管理職が率先して年休を取得する姿勢は大切であるが、雰囲気作り、掛け声だけで終わってはいけない。各職員が抱えている仕事の内容を把握し、なぜ取得できないのか、どれを超過勤務で対応するのか職場内で話し合うことが必要である。その際、仕事の効率化、あるいは業務の適正分担を指示し、個人個人が取得しやすい環境の提供を管理職には期待する。

イ 朝礼の実践について

ほとんどの職場で定期的に朝礼を実践していることを確認できた。重要な情報の共有、職員間のコミュニケーションや意志疎通が図ることができ、声を聞くことで各職員の体調も確認できるなどのメリットが多く、労務管理上においても有効な施策である。しかし形式的に、毎朝、定期的に実施する必要はなく、課の業務スタイルに合わせて、実施時間、参加メンバー、報告内容は見直すことが必要である。形骸化しているならば負担にしかならず、随時、見直しや廃止を検討すべきである。管理職は朝礼に参加した際には、形骸化した朝礼になっていないか適宜、監督指導されたい。

ウ 庁内の支援体制について

大きなイベント開催時、全庁的なプロジェクト実施の際には、部や課を超えて職員が一致協力して取り組む体制は必要である。今回、他課主催のイベントへの支援調査を行ったところ、定例的行事、市制80周年の特別イベントなど、多くの課の協力のもと事業が実施されている実態が確認できた。一部の担当者のみ負担が発生することを防ぐことから必要に応じて他課からの支援を受け入れることは推奨するものである。一方、支援を依頼される側は、自らの業務時間を削ることとなるが、支援したことが原因で本業務が遅延し、残業が発生しているは本末転倒である。依頼をされる側も、現行の業務量を的確に判断し計画的かつ効率的に業務を済ませて、支援する人数調整をする必要があり、そのためには事前の依頼が必要となる。支援を必要とする場合、何日前までに依頼するのか、誰が誰に承認を得るのか、断る場合はいつまでに返事をするのか等、手続きをマニュアル化することで依頼する側も依頼される側も気持ちよく支援できるものと考えている。現在、各課が前例踏襲で行っている支援の協力依頼については、全庁的なルールを作成し、支援制度として発展させていただくよう要望するものである。

さらに病院、水道など人件費を自らの収入で負担する企業会計においては、別会計へ職員派遣、支援を行うことは、本業務以外のコストが発生することを認識して、管理会計上での明確化を実行されたい。

(5) 課同士の業務連携について

同じ目的を持って、関係する課が一緒になって仕事を実施することは、時には大きな効果を発揮する。例えば収納事業における連携徴収は、県内の2年連続1位という実績を上げて他市の手本となっているし、企業誘致において重要となる通勤者の道路環境整備では土木課が連携して、経済課が行う企業誘致を後押ししている。今後、新病院建設の際においても多くの関係課が連携して、一刻も早い建設に向けての整備を行うこととなる。

一方、一緒に仕事を行うことで責任の所在が曖昧となる弊害が生じることがある。雁宿公園内における野球場整備では、設計、施工を行う都市計画課とスポーツ関連団体の窓口となるスポーツ課との連携がとれていない状況が確認できた。当初の計画から各種事情により仕様が変更されることはあるが、その際には素早い調整、対応が必要である。対応の遅れはコストとなって市民の負担となることを意識すべきあり、どの部署が何の役割を持っているのか明確にし、お互いが密な連携をとることで、変更にかかる費用を最小限に抑えることが必要である。当該案件で発生したバックスクリーン追加設置工事等は、調整遅れや調査不足によるものと捉えられても仕方がなく、具体的な損害が発生していないことをもって正当化できるものでないと考ええる。今後、複数の部署が共同して事業を実施する際の教訓とされたい。

2 各論

●歳入

(1) 市税等の収納率

29年度における市税等の収納率は、現年課税分で99.80%（前年度99.77%）で県内1位、滞納繰越分では24.63%（前年度33.00%）で県内28位、総計98.77%（前年度98.37%）で県内6位（前年度10位）となった。獲得した現年分の2年連続1位という勲章は、収納課を始めとする関係職員の不断の努力の賜物であると高く評価する。高い収納率は、行政に対する信頼性を高め、市民の納税意識を高揚する効果があり、収納に携わる職員の責務、役割は大きい。今後も、引き続きモチベーションを高く維持し収納業務にあたり、納税の大切さを広く周知していただきたい。

(2) マイレポ半田の活用

災害時情報収集機能について他市が導入した際、開発協力者である半田市に手数料が入る覚書締結は画期的な出来事であり、導入した自治体は半田市を知ることでシティプロモーションにもつながっている。民間とのソフト開発という先進的な取り組みは、収益確保策となった効果以外にも、庁内全体のチャレンジ精神の醸成を図ることとなったと評価している。今後も企画課が率先して、新しい事業へチャレンジし、その活動を全庁的に広めていただきたい。

(3) 広告料収入について

行政には多くの公共施設、公用車、通知文、案内パンフレットが存在し、財政課が中心となり広告媒体としての活用を進めてきたところである。市民課封筒や子育てハンドブックにおいては、広告事業者が作成することで作成費用のコストダウンを図るなど、一定の成果を上げていることは評価する。しかし環境の変化により、バナー広告など収益が落ち込んでいる広告媒体も存在する。今後も新たな広告媒体開発にも取り組むなど、資産の積極的な活用を図っていただきたい。例えば、指定ごみ袋への広告印刷、コミュニティバスの中吊り広告なども視野に入れて欲しい。従来のような公募という形をとるのではなく、関連団体、エコに力を入れる企業へ営業に行くなどの積極的な姿勢で財源確保を図っていただきたい。

(4) 保育料未納について

待機児童の解消や低年齢枠の拡大など保育園運営に携わる職員には多くの業務があるが、保育料未納も一つの課題となっている。外国人幼児の増加により、帰国・転居による滞納、不納欠損が顕著になっているが、まずは未納を発生させないという強い姿勢で保護者へ対応することが重要である。滞納してからの期間が長いほど回収は困難となるため、まずは早急な対応着手及び在園中の解決を図り、卒園後も定期的な訪問、分納誓約書の提出による時効成立の阻止など、債権を消滅させないような手続きをとっていただきたい。また担当者、園による対応の違いで不公平感を生まないためにも、全ての園共通の統一マニュアルを作成して、組織的かつ合法的な対応を図っていただくことを要望する。

●歳出

(1) 政務活動費について

議員の活動は多岐にわたり、日々の活動費用以外にも、自己研さんなどの資質向上や特定テーマの調査研究に多額の費用を要する。こうした議員活動をサポートする費用として政務活動費は必要な費用であるとの認識をもっているが、執行率の低さは、その手続き方法や、即、成果を求める厳密な内部統制に要因があると推察している。検証委員会で2年間の効果を判断しているとのことだが、是非、使い勝手の良い政務活動費への見直しを進めていただきたい。

(2) はんだ市報の配布について

はんだ市報は、市民に全戸配布する基本ルールがありながら、自治区へ加入していない世帯の配布は各自治区に任せているのが実態である。全戸に配布する委託料を支払っているのならば、その基本ルールを伝え、協力を求めていく姿勢が必要となる。各自治区の判断で未加入世帯は、配布しなくて良い、あるいは任意であると取り違えることのないように、まずは基本ルールを伝え、未加入世帯への配布協力を求めていく努力をしていただきたい。

(3) ソシオへの指定管理について

自主事業に対する施設使用料をソシオが負担することで、指定管理料の引下げを実施することができたが、毎年変わる各種自主事業をスポーツ課が的確に把握できていない状況である。事業内容や収益は決算書類で確認しているとのことだが、何の事業に対し指定管理料を支払い、光熱水費を半田市が負担しているのか正確に伝え、財務諸表や活動報告書により異動があれば、指定管理料の見直しを適宜行うことが必要である。スポーツ推進に対するソシオの積極的な活動は評価するが、行政との収入配分、費用負担は厳格に区分していくべきである。そのチェック機能の整備と厳格な適用をスポーツ課に求める。

(4) 生活保護費算定誤りについて

障害者加算の誤認定は、豊橋市の新聞報道を受けての内部調査による公表であるとはいえ、本市の生活保護業務及び事務執行の信頼性を低下させた事件となった。その後、適切な再発防止策が立案、実践され、適切な保護費支払いの信頼回復に努めているが、あらかじめ算定誤りの要因を想定し、個々の要因別に防止策を組織的に構築するのが内部統制である。この事件を他山の石とせず、全ての部課が自らの事務執行における内部統制機能の見直し、再構築を図って欲しい。

(5) 墓地整備事業の見直し

墓地管理には、清掃・剪定、道路舗装や施設整備などの管理料が常時発生しているため、受益者負担の観点からも、毎年管理料徴収の提案をしてきたところである。毎年、墓地の利用者へ納入通知書を送付し、管理にかかる負担を求めていくことは、維持管理費の財源確保と合わせて、墓地の利用者を定期的に把握できるメリットがあると考えている。

一方、墓地申込み時に永代使用料を一括徴収した後、利用者には墓地管理に関し何ら負担が発生しない現在の仕組みは、世代交代をしていく中、利用者の引継ぎがされず、本市でも連絡先が把握できない状況を発生させている。

そうした中、環境課では、連絡がとれなくなった墓地利用者に対して、置き手紙などにより、利用者把握を図っているが、随時、利用者把握を行っていなかったことが、業務量やコスト増につながっていることを反省し、早期に抜本的な改善を図っていただきたい。その改善計画の中では、管理料徴収についての前向きな検討を要望する。

(6) 施設の自主点検について

統一された基準で「半田市公共建築物等点検の手引き」と「定期点検記録表」を作成したことで、法定点検のみならず、各課の自主点検が可能となった。同じ基準により修繕の優先順位が付けられ、全庁的にも把握できるようになった点は評価したい。今後は、優先順位が高いと判断された施設については、事故を未然に防ぐという点から、確実に予算配分する仕組みを確立し、点検結果による実行性が担保されるよう要望する。

(7) 道路工事等の適正規模

限られた予算枠で市内全域の道路整備、必要箇所の修繕に対応するためには、場合によっては同じ路線を分割し、数年かけて工事を施工することがある。市内全体の道路整備の均衡を図るために一度に予算化できず、緊急度や近隣住民への交通規制等も考慮して分割計画を立案することは理解しつつも、最少の経費で最大の効果を挙げる観点より、効率性や経済性をみれば一度に施工した方が有利なケースが多く存在する。これは工事個所に暮らす近隣住民も同様な疑問を抱くものであり、説明責任を果たすうえでも分割理由を提示できることが必要である。

これまでの分割発注実績を否定するものではないが、同じ路線を分割したり、一帯の施工範囲を別年度に分ける場合は、効率性や経済性以外の合理的な理由が存在することが必要であると考える。単に予算の関係であるという理由で済ませることなく、分割理由は組織として確定し、具体的な分割理由を説明できるように要望する。そのうえで分割する理由が存在しないのならば、より効率的な規模へ見直しを図っていただきたい。

(8) 公共事業の廃止検討基準

半田市野外活動センターは新城市作手村に平成元年に開設され、施設老朽化のため平成 29 年 10 月 31 日に廃止されたが、市内小中学校のキャンプは数年前より実施されていなかった。利用者のニーズがあれば老朽化した施設の改修工事を実施すべきであるが、廃止という選択に至ったのは利用者の減少も拍車をかけていたと考えられる。それならば、なぜもっと早く廃止検討ができなかったのかという議論になるが、公共事業の廃止検討基準が明確化されていないことが原因であった。これを教訓として、公共施設の耐用年数、修繕費、利用状況、将来予測などで総合的に判断できるような、公共事業の廃止検討基準を検討されたい。

(9) 補助金・助成金の実績報告におけるクレジットカード等の使用について

実績払いの補助金や助成金を申請した団体等が、クレジットカード、ポイントカード等の現金換金ができるポイント付きのもので実績項目の支払いをしていた場合の取扱いについては、一定のルールを適用するようにはしていただきたい。補助金要綱でクレジットカードでの支払いは原則認めない、又はポイントで現金換金ができる分は差し引くように定めた自治体が多くなってきている。他市町の例を参考にして、補助金等の支払いの適正性を確保し、過払いが生じないよう努められたい。

●特別会計

(1) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計

長年にわたり、中小企業で働く従業員の福祉向上と中小企業の振興を図り、一般会計からの繰入金で調整して経営の安定化に努めてきたところであるが、法改正により、国中退共へ資産移換が可能となったため、平成31年4月1日付で事業を廃止して中退共へ制度移管することとなり、31年度に基金積立金を資産移換する運びとなった。加入事業所への説明会を開催し、事務手続きも市が補助するとのことであるが、遅滞遺漏なく進めていただきたい。

(2) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計

平成29年度の新規事業で中心市街地に位置し半田市の玄関口にあたるJR半田駅の比較的小規模な土地区画整理事業であるが、旧商業地域の再開発を実施してかつての賑わいを取り戻す試みをして、結局商業者が集まらずに空地・駐車場が目立つ事例が散見されるので、地元商業者や商工会議所と連携を深め、半田市の新たな顔となるべく事業を進めていただきたい。

(3) 学校給食特別会計

本市においては、学校給食を特別会計で行っており、歳入される給食費の範囲内で食材を調達する負担関係を明確にしてきた。一般会計の負担を抑制し、給食センターでの工夫ある材料調達、コスト削減など、一定の経済効果を生んできたことは認めるが、災害による給食中止、野菜高騰時の食材への影響など、子どもには責任の無いところで実質的な負担を強いることにもなっている。気候等により、給食の品質が左右されることは好ましくなく、常に栄養ある美味しい給食を提供していただきたいと考えている。そのためには一般会計からの特別な繰入れを否定するものではなく、収入不足による品質低下を招かないような運営基盤の強化を要望したい。なお、特別会計であるが故に、緊急時など柔軟な予算対応ができないのであれば、早期に一般会計化への移行を検討されたい。

(4) 駐車場事業特別会計

知多半田駅前再開発ビル駐車場については、指定管理者による利用料金制を採用しており、平成28年度は、クラシティ商業フロアのリニューアル工事により一時的に利用台数が減少したが、工事完了により29年度は利用台数が大きく増加した。しかし平成28年度に引き続き剰余金を発生するにまで至っていない。こうした状況のもと平成30年度からは新たな契約内容により、半田市から指定管理料を支払うこととなったが、駐車場という資産を活用しながらも、さらに追加費用を支払う枠組みについては、事業そのものが健全に経営できていない状況であると言わざるを得ない。駐車場にかかる維持管理費及び共通諸経費など、細かく精査していくとともに、駐車場の経営形態も含めた抜本的な見直しの必要性を感じる。

第6 決算の概況

1 総括

(1) 決算の概要

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。

[一般会計・特別会計決算総計表] (単位：円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	37,718,820,556	37,327,011,452	36,276,800,822	1,050,210,630
特別会計	23,137,065,000	22,764,746,954	22,074,399,349	690,347,605
合計	60,855,885,556	60,091,758,406	58,351,200,171	1,740,558,235

歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、歳入で978,449千円(1.6%)の減、歳出で832,683千円(1.4%)の減、差引残額(形式収支)で145,766千円(7.7%)の減となっている。

なお、この決算額から一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

[純計決算額の状況] (単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	37,323,722,847	33,951,106,538	3,372,616,309
特別会計	20,439,052,670	22,071,110,744	△1,632,058,074
合計	57,762,775,517	56,022,217,282	1,740,558,235

(2) 決算収支の状況

本年度の決算総額の歳入歳出差引額は1,740,558千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は1,547,572千円である。

単年度収支は86,530千円の黒字であり、一般会計は112,551千円の黒字決算、10の特別会計の合計は26,021千円の赤字決算となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

[決算収支の状況] (単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	37,327,011,452	22,764,746,954	60,091,758,406
歳出総額	36,276,800,822	22,074,399,349	58,351,200,171
歳入歳出差引額	1,050,210,630	690,347,605	1,740,558,235
翌年度へ繰越すべき財源	183,668,913	9,317,585	192,986,498
実質収支	866,541,717	681,030,020	1,547,571,737
単年度収支 ※	112,551,426	△26,021,229	86,530,197

※ 単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

(3) 普通会計における財政分析

平成 29 年度の普通会計は、一般会計、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計、乙川中部土地地区画整理事業特別会計、J R 半田駅前土地地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計及び黒石墓地事業特別会計で、重複部分（繰出・繰入金）を控除した決算額は歳入 38,232,195 千円、歳出 37,133,654 千円である。

普通会計の財政指標の状況は次のとおりである。

① 財政力指数

本年度（3 か年平均）の指数は 0.97 で、前年度より 0.01 ポイント増加した。

また、単年度の指数は 0.98 で、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

[財政力指数の推移]

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
指数（3 か年平均）	0.95	0.95	0.96	0.96	0.97
指数（単年度）	0.95	0.96	0.96	0.97	0.98

② 公債費比率

本年度の比率は 6.0% で、前年度に比べ 1.3 ポイント増加した。

[公債費比率の推移]

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
比率 (%)	8.1	6.4	5.2	4.7	6.0

③ 経常収支比率

本年度の比率は 88.3% で、前年度より 1.9 ポイント増加した。

[経常収支比率の推移]

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
比率 (%)	86.6	88.7	85.8	86.4	88.3

(4) 市民サービスと税負担

一般会計歳出総額及び市税収入における市民負担状況は、次表のとおりである。

[市民サービスと税負担の状況]

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	
					増 減 額	比 率
人 口 (人)			119,428	118,960	468	0.4
世 帯 数 (世帯)			50,668	49,841	827	1.7
市 税	市 税 総 額		22,729,219,122	22,766,590,839	△37,371,717	△0.2
	市民一人当たり		190,317	191,380	△1,063	△0.6
	一世帯当たり		448,591	456,784	△8,193	△1.8
歳 出	歳 出 総 額		36,276,800,822	37,357,889,054	△1,081,088,232	△ 2.9
	市民一人当たり		303,755	314,037	△ 10,282	△ 3.3
	一世帯当たり		715,971	749,541	△ 33,570	△ 4.5

2 一般会計

(1) 概 要

本年度の歳入歳出予算現額は 37,718,820,556 円であり、これに対して決算額は、

歳 入	37,327,011,452 円 (前年度対比 96.9%)
歳 出	36,276,800,822 円 (前年度対比 97.1%)
差引残額	1,050,210,630 円 (前年度対比 91.8%) となっている。

また、予算現額に対する歳入の収納率は 99.0% (前年度 97.5%)、予算現額に対する歳出の執行率は 96.2% (前年度 94.6%) となっている。

なお、歳出では翌年度繰越財源が 183,668,913 円あるため、不用額は 866,541,717 円である。

最近 3 か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決 算 額 の 推 移] (単位：円・%)

区分 年度	歳 入		歳 出		差 引 残 額
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	
平成 29 年度	37,327,011,452	△3.1	36,276,800,822	△2.9	1,050,210,630
平成 28 年度	38,501,596,235	△1.6	37,357,889,054	△0.9	1,143,707,181
平成 27 年度	39,122,203,525	△11.5	37,698,349,612	△11.5	1,423,853,913

※ 増減率は前年度に対する増減の比率である。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 入 決 算 の 状 況] (単位：千円)

区 分	予算現額A	調 定 額	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	比較B-A
29 年度	37,718,821	37,771,703	37,327,012	68,423	376,268	△391,809
28 年度	39,502,016	39,407,487	38,501,596	64,372	841,519	△1,000,420
増 減	△1,783,195	△1,635,784	△1,174,584	4,051	△465,251	608,611

歳入決算額は、前年度と比較して 1,174,584 千円 (3.1%) 減少している。また、調定額に対する収入率は 98.8% である。

収入済額について、自主財源と依存財源に区分してみると次表のとおりである。

[自 主 ・ 依 存 財 源 別 歳 入 決 算 の 状 況] (単位：円・%)

区分 年度	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自主財源	26,400,939,792	70.7	27,153,920,094	70.5	△752,980,302	△2.8
依存財源	10,926,071,660	29.3	11,347,676,141	29.5	△421,604,481	△3.7
計	37,327,011,452	100.0	38,501,596,235	100.0	△1,174,584,783	△3.1

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
22,765,665,000	23,013,328,592	22,729,219,122	284,109,470	99.8	98.8

収入済額は、前年度に比べ37,372千円(0.2%)減少している。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[市 税 税 目 別 収 入 状 況]

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	増減率
市 民 税	9,645,585,004	10,016,274,352	△370,689,348	△3.7
固 定 資 産 税	10,149,244,317	9,806,478,267	342,766,050	3.5
軽自動車税	274,386,001	262,916,372	11,469,629	4.4
市たばこ税	842,130,025	889,607,419	△47,477,394	△5.3
入 湯 税	1,669,650	1,739,400	△69,750	△4.0
都市計画税	1,816,204,125	1,789,575,029	26,629,096	1.5
合 計	22,729,219,122	22,766,590,839	△37,371,717	△0.2

市民税は個人市民税が緩やかな景気回復に伴う個人所得の増により128,264千円(1.7%)増加したが、法人市民税は一部企業からの税収減により498,953千円(20.6%)減少した。固定資産税は、地下の下落により土地が13,536千円(0.3%)減少したが、家屋は新增築の増で150,431千円(4.1%)の増加、償却資産は大企業の設備投資により198,386千円(9.3%)増加している。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

[市 税 の 収 入 状 況]

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)	
					29 年度	28 年度
現年課税分	22,696,847	22,651,269	411	45,166	99.8	99.8
滞納繰越分	316,482	77,950	64,491	174,042	24.6	33.0
合 計	23,013,329	22,729,219	64,902	219,208	98.8	98.4

不納欠損額は、前年度に比べ1,142千円(1.8%)増加している。税目の内訳では、個人市民税21,576千円、法人市民税2,598千円、固定資産税・都市計画税40,089千円、軽自動車税639千円である。

収入未済額は、前年度に比べ93,444千円(29.9%)減少している。税目の内訳では、個人市民税137,234千円、法人市民税5,750千円、固定資産税59,800千円、都市計画税10,760千円、軽自動車税5,664千円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
338,000,000	321,444,600	321,444,600	0	95.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ6,615千円(2.1%)増加している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[地方譲与税の収入状況] (単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	増減率
地方揮発油譲与税	83,913,000	84,127,000	△ 214,000	△ 0.3
自動車重量譲与税	205,681,000	203,887,000	1,794,000	0.9
特別とん譲与税	31,850,600	26,816,082	5,034,518	18.8
合 計	321,444,600	314,830,082	6,614,518	2.1

地方揮発油譲与税は揮発油の取引量の減少により 214 千円 (0.3%) 減少した。自動車重量譲与税はエコカー減税の適用基準が厳しくなったこと、特別とん譲与税は荷役量増加等により国から衣浦港への配分率の増加等により、それぞれ増加している。

第 3 款 利子割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
29,000,000	38,497,000	38,497,000	0	132.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ 17,363 千円 (82.2%) 増加している。

主な要因は、ゆうちょ銀行に係る利子が大幅に増加したことによるものである。

第 4 款 配当割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
134,000,000	131,414,000	131,414,000	0	98.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ 31,715 千円 (31.8%) 増加している。

要因としては、株式等の配当所得の増加による。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
136,000,000	126,709,000	126,709,000	0	93.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ 75,202 千円 (146.0%) 増加している。

要因としては、株式等の譲渡所得の増加による。

第 6 款 地方消費税交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
2,152,000,000	2,196,534,000	2,196,534,000	0	102.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ 31,157 千円 (1.4%) 増加している。

地方消費税の税率に変更はないが、緩やかな景気回復基調が続く中、消費量の増により増加となった。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
27,000,000	26,303,357	26,303,357	0	97.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1,554 千円 (5.6%) 減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
161,000,000	154,722,000	154,722,000	0	96.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ31,118千円(25.2%)増加している。

要因としては、エコカー減税の適用基準が厳しくなり、減税対象車が減少したことによる。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
81,000,000	92,470,000	92,470,000	0	114.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ10,588千円(12.9%)増加している。

要因としては、所得税の住宅借入等特別控除(新築等による住宅ローンの借入)の増加による。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
444,177,000	426,433,000	426,433,000	0	96.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ303,464千円(41.6%)減少している。

内訳では、普通交付税は前年度に比べ282,219千円(45.8%)減少しており、特別交付税は前年度に比べ21,245千円(18.7%)減少している。

普通交付税が減少した要因としては、高齢者人口が増加したことや社会福祉費に算定する単位費用増などによる基準財政需要額の増額以上に、緩やかな景気回復による個人市民税や固定資産税における償却資産の増額により、基準財政収入額が増額したことによる。

特別交付税が減少した要因としては、社会保障・税番号システムの整備費にかかる要望額が減額になったことなどによる。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
23,000,000	20,426,000	20,426,000	0	88.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,091千円(5.1%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
518,237,000	517,220,099	508,159,909	9,060,190	98.1	98.2

収入済額は、前年度に比べ21,015千円(4.0%)減少している。

主な要因としては、民生費負担金の民間保育所運営費負担金88,790千円(前年度107,344千円)の減等によるものである。

収入未済額は不納欠損額2,972,450円を含んでおり、前年度に比べ106千円(1.2%)減少している。収入未済額の主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金(滞納繰越分)4,641千円である。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[分担金及び負担金の収入状況] (単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
民生費負担金	502,248,411	524,028,760	△ 21,780,349	△ 4.2
衛生費負担金	3,881,368	3,188,355	693,013	21.7
商工費負担金	1,113,378	1,091,304	22,074	2.0
土木費負担金	916,752	866,974	49,778	5.7
合 計	508,159,909	529,175,393	△ 21,015,484	△ 4.0

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
727,095,000	715,496,307	700,593,899	14,902,408	96.4	97.9

収入済額は、前年度に比べ 26,307 千円 (3.6%) 減少している。

内訳では、使用料は前年度に比べ 23,310 千円 (4.3%) 減少しており、手数料は前年度に比べ 2,997 千円 (1.6%) 減少している。使用料は、福祉ふれあいプール使用料 26,077 千円 (前年度 41,931 千円) の減等、手数料は、し尿汲取手数料 9,502 千円 (前年度 13,761 千円) の減等によりそれぞれ減少している。

収入未済額は、前年度に比べ 436 千円 (3.0%) 増加している。収入未済額の主なものは市営住宅家賃 (滞納繰越分) 13,473 千円である。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[使用料及び手数料の収入状況] (単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率	
使 用 料	総務使用料	39,951,016	39,855,654	95,362	0.2
	民生使用料	4,344,340	4,424,970	△ 80,630	△ 1.8
	衛生使用料	11,822,700	16,801,150	△ 4,978,450	△ 29.6
	商工使用料	14,327,913	15,423,960	△ 1,096,047	△ 7.1
	土木使用料	280,769,723	284,880,910	△ 4,111,187	△ 1.4
	教育使用料	166,183,327	179,322,566	△ 13,139,239	△ 7.3
	計	517,399,019	540,709,210	△ 23,310,191	△ 4.3
手 数 料	総務手数料	40,089,600	40,412,410	△ 322,810	△ 0.8
	民生手数料	351,500	364,570	△ 13,070	△ 3.6
	衛生手数料	134,060,720	136,944,060	△ 2,883,340	△ 2.1
	商工手数料	476,120	480,290	△ 4,170	△ 0.9
	土木手数料	8,216,940	7,990,160	226,780	2.8
	計	183,194,880	186,191,490	△ 2,996,610	△ 1.6
合 計	700,593,899	726,900,700	△ 26,306,801	△ 3.6	

使用料の主なものは、総務使用料では職員等駐車場使用料、衛生使用料では北部、北谷及び乙川一色墓地使用料、土木使用料では道路占用料及び市営住宅家賃、教育使用料では幼稚園保育料、中央公民館・文化会館使用料、運動公園の各施設使用料及び福祉ふれあいプール使用料等である。

手数料の主なものは、総務手数料では戸籍・住民票・印鑑証明手数料、衛生手数料では許可業者等ごみ処理手数料、し尿汲取手数料等である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
5,072,334,666	4,887,187,371	4,825,770,426	61,416,945	95.1	98.7

収入済額は、前年度に比べ392,513千円(7.5%)減少している。

主な要因としては、民生費国庫補助金の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金271,380千円の皆減等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[国庫支出金の収入状況]

(単位：円・%)

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
負担金	民生費国庫負担金	3,872,706,511	3,894,475,535	△21,769,024	△0.6
	衛生費国庫負担金	3,154,702	2,122,306	1,032,396	48.6
	教育費国庫負担金	1,413,526	154,599	1,258,927	814.3
	計	3,877,274,739	3,896,752,440	△19,477,701	△0.5
補助金	総務費国庫補助金	60,702,230	162,294,048	△101,591,818	△62.6
	民生費国庫補助金	366,873,000	496,588,000	△129,715,000	△26.1
	衛生費国庫補助金	836,000	1,144,000	△308,000	△26.9
	商工費国庫補助金	31,341,000	18,506,000	12,835,000	69.4
	土木費国庫補助金	319,664,971	383,987,634	△64,322,663	△16.8
	消費費国庫補助金	1,100,000	6,600,000	△5,500,000	△83.3
	教育費国庫補助金	145,696,000	230,120,700	△84,424,700	△36.7
計	926,213,201	1,299,240,382	△373,027,181	△28.7	
委託金	総務費委託金	905,000	718,000	187,000	26.0
	民生費委託金	21,377,486	21,572,302	△194,816	△0.9
	計	22,282,486	22,290,302	△7,816	0.0
合計		4,825,770,426	5,218,283,124	△392,512,698	△7.5

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障がい者等自立支援給付費負担金、児童手当負担金、生活保護費負担金等である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の地方創生推進交付金、民生費国庫補助金の臨時福祉給付金(経済対策分)事業費・事務費補助金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金(雁宿公園再整備事業、半田運河周辺整備事業等、道路事業)、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金(小・中学校)等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務委託金等である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,429,456,000	2,342,663,072	2,340,348,277	2,314,795	96.3	99.9

収入済額は、前年度に比べ75,360千円(3.3%)増加している。

主な要因は、農林水産業費県補助金の畜産競争力強化整備事業補助金133,594千円(前年度41,132千円)の増等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[県 支 出 金 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
負 担 金	民生費県負担金	1,360,692,978	1,331,728,295	28,964,683	2.2
	衛生費県負担金	1,577,351	1,061,153	516,198	48.6
	土木費県負担金	11,936,838	0	11,936,838	皆増
	教育費県負担金	706,763	77,299	629,464	814.3
	計	1,374,913,930	1,332,866,747	42,047,183	3.2
補 助 金	総務費県補助金	3,959,000	4,374,000	△ 415,000	△ 9.5
	民生費県補助金	535,483,065	525,544,750	9,938,315	1.9
	衛生費県補助金	5,284,500	5,531,500	△ 247,000	△ 4.5
	農林水産業費県補助金	145,177,644	51,850,210	93,327,434	180.0
	商工費県補助金	9,132,443	13,697,275	△ 4,564,832	△ 33.3
	土木費県補助金	27,222,800	84,771,644	△ 57,548,844	△ 67.9
	消防費県補助金	3,923,000	7,544,000	△ 3,621,000	△ 48.0
	教育費県補助金	1,422,201	1,374,426	47,775	3.5
計	731,604,653	694,687,805	36,916,848	5.3	
県 交 付 金		1,308,300	1,074,540	233,760	21.8
委 託 金	総務費委託金	228,622,435	226,327,246	2,295,189	1.0
	民生費委託金	54,060	6,172,393	△ 6,118,333	△ 99.1
	衛生費委託金	12,343	12,343	0	—
	農林水産業費委託金	240,000	240,000	0	—
	土木費委託金	2,274,956	2,061,220	213,736	10.4
	消防費委託金	765,000	765,000	0	—
	教育費委託金	552,600	781,356	△ 228,756	△ 29.3
	計	232,521,394	236,359,558	△ 3,838,164	△ 1.6
合 計		2,340,348,277	2,264,988,650	75,359,627	3.3

第 16 款 財 産 収 入 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
124,932,000	132,216,678	132,216,678	0	105.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ 611 千円 (0.5%) 減少している。

財産運用収入では、クラシティ商業床賃料収入 6,280 千円 (前年度 0 円) 等があり 6,759 千円増加したが、財産売払収入で、随意契約による市有土地 (普通財産) 売払収入 8,451 千円 (前年度 14,321 千円) 等が減少したこと、有価証券売払収入 (前年度 1,500 千円) が無かったことで、合計 7,370 千円減少している。

[財 産 収 入 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	増減率
財産運用収入	123,766,007	117,007,047	6,758,960	5.8
財産売払収入	8,450,671	15,820,983	△ 7,370,312	△ 46.6
合 計	132,216,678	132,828,030	△ 611,352	△ 0.5

第17款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
46,005,000	46,002,398	46,002,398	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ15,188千円(49.3%)増加している。

寄附金の主なものは、第八回はんだ山車まつり寄附金20,850千円、社会福祉基金寄附金10,805千円、衣浦みなとまつり花火大会寄附金5,650千円、社会体育振興事業費寄附金1,500千円、公園整備費寄附金1,000千円等である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
54,330,000	52,120,780	52,120,780	0	95.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ192,504千円(78.7%)減少している。

主な要因としては、土地開発基金繰入金の皆減(前年度230,000千円)等によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,143,706,890	1,143,707,181	1,143,707,181	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ280,147千円(19.7%)減少している。

内訳では、明許繰越金は389,717千円で前年度に比べ69,374千円(21.7%)増加し、純繰越金が753,990千円で前年度に比べ349,520千円(31.7%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,074,682,000	1,161,807,200	1,088,919,825	72,887,375	101.3	93.7

収入未済額は不納欠損額549,084円を含んでいる。収入済額は、1,088,920千円(前年度1,299,132千円)で、前年度より210,212千円(16.2%)の減となった。主な要因は、知多半田駅前土地区画整理事業清算徴収金2,755千円(前年度124,762千円)の減や知多半田駅前土地区画整理事業清算交付金(前年度96,352千円)の皆減等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[諸収入の収入状況] (単位：円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	116,628,120	150,938,932	△34,310,812	△22.7
市預金利子	79,226	141,269	△62,043	△43.9
貸付金元利収入	224,000,969	231,002,472	△7,001,503	△3.0
受託事業収入	75,079,458	70,954,952	4,124,506	5.8
収益事業収入	3,288,605	3,152,656	135,949	4.3
雑入	669,843,447	842,941,631	△173,098,184	△20.5
合計	1,088,919,825	1,299,131,912	△210,212,087	△16.2

諸収入の主なものは、貸付金元利収入では小規模企業等振興資金預託金（元金）収入等の商工奨励貸付金元利収入、受託事業収入では後期高齢者医療広域連合受託事業収入、雑入では（公財）愛知縣市町村振興協会基金交付金及び企業会計システム等使用負担金（上水道・下水道）等の総務費雑入、福祉医療費高額療養費返還金及び障がい児通所施設支援費収入等の民生費雑入、指定ごみ袋売払収入及び太陽光発電売電収入等の衛生費雑入等である。

第21款 市 債

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
237,200,000	225,000,000	225,000,000	0	94.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ2,100千円（0.9％）減少している。

内訳は、JR武豊線連続立体交差事業及び高架側道事業に係る公共事業等債66,900千円、JR半田駅前土地区画整理事業に係る公共事業等債9,000千円、半田運河周辺の整備に係る公共事業等債15,900千円、体育施設天井改修に係る学校教育施設等整備事業債133,200千円である。

目別の市債の収入状況及び市債発行額の推移は次表のとおりである。

[市債の収入状況] （単位：円・％）

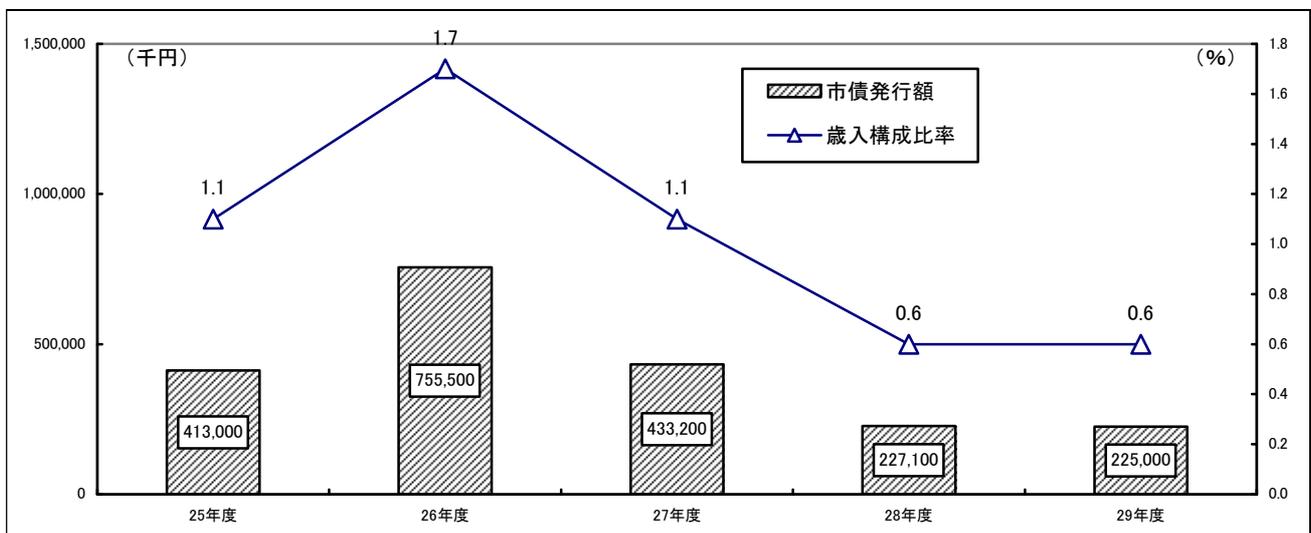
区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
土木債	91,800,000	227,100,000	△135,300,000	△59.6
教育債	133,200,000	0	133,200,000	皆増
合計	225,000,000	227,100,000	△2,100,000	△0.9

[市債発行額の推移] （単位：千円・％）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債発行額(千円)	413,000	755,500	433,200	227,100	225,000
対前年度増減率(％)	△42.1	82.9	△42.7	△47.6	△0.9
歳入決算額に占める比率(％)	1.1	1.7	1.1	0.6	0.6

本年度末の地方債現在高は12,152,847千円で前年度に比べ2,108,445千円（14.8％）の減となっている。

[市債発行額の推移と歳入決算額に占める比率]



(3) 歳 出

① 歳出決算の概況

一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	37,718,821	36,276,801	259,401	1,182,619	96.2
平成 28 年度	39,502,016	37,357,889	1,014,732	1,129,395	94.6
増 減	△ 1,783,195	△ 1,081,088	△755,331	53,224	—

歳出決算額は、前年度に比べ 1,081,088 千円(2.9%)減少し、予算現額に対する執行率は 96.2%となっている。不用額は 1,182,619 千円で、予算現額に対する比率は 3.1%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	287,098,000	278,390,013	0	8,707,987	97.0
2 総務費	4,049,957,337	3,904,093,238	0	145,864,099	96.4
3 民生費	15,073,839,856	14,564,769,345	19,003,400	490,067,111	96.6
4 衛生費	3,078,605,000	3,020,145,630	0	58,459,370	98.1
5 農林水産業費	331,498,000	317,103,627	0	14,394,373	95.7
6 商工費	821,363,000	806,454,439	0	14,908,561	98.2
7 土木費	6,102,788,568	5,678,873,635	213,921,253	209,993,680	93.1
8 消防費	1,267,841,300	1,242,205,322	0	25,635,978	98.0
9 教育費	4,357,636,000	4,160,592,976	0	197,043,024	95.5
10 災害復旧費	44,248,080	16,816,680	26,476,000	955,400	38.0
11 公債費	2,293,926,000	2,287,355,917	0	6,570,083	99.7
12 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
13 予備費	10,018,415	0	0	10,018,415	0.0
合 計	37,718,820,556	36,276,800,822	259,400,653	1,182,619,081	96.2

② 性質別歳出決算の状況

性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

[性 質 別 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

款・区分	金 額	構成比	款・区分	金 額	構成比
1 人件費	5,211,724	14.4	8 投資及び出資金・貸付金	1,369,858	3.8
2 扶助費	8,868,776	24.4	9 繰出金	3,294,675	9.1
3 公債費	2,287,356	6.3	計(1~9)	32,988,470	90.9
計(義務的経費)	16,367,856	45.1	10 投資的経費	3,288,331	9.1
4 物件費	5,918,772	16.3	内 普通建設事業費	3,271,514	9.0
5 維持補修費	544,942	1.5	訳 災害復旧事業費	16,817	0.1
6 補助費等	4,980,192	13.7	合 計	36,276,801	100
7 積立金	512,175	1.4	市税収入対人件費率		22.9%

義務的経費は16,367,856千円(構成比45.1%)、投資的経費は3,288,331千円(構成比9.1%)、その他の経費は16,620,614千円(構成比45.8%)であり、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は26,489千円(0.2%)の減、投資的経費は615,013千円(15.8%)の減、その他の経費は439,586千円(2.6%)の減である。構成比では義務的経費1.2ポイントの増、投資的経費は1.3ポイントの減、その他の経費は0.1ポイントの増となっている。

③ 款別不用額の状況

本年度の不用額は1,182,619千円であり、前年度に比べ53,223千円(4.7%)の増加となっている。款別不用額の状況は、次表のとおりである。

[款別不用額の状況] (単位：千円・%)

区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比	区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比
1 議会費	8,708	0.7	3.0	8 消防費	25,636	2.2	2.0
2 総務費	145,864	12.3	3.6	9 教育費	197,043	16.7	4.5
3 民生費	490,067	41.4	3.3	10 災害復旧費	955	0.0	2.2
4 衛生費	58,459	4.9	1.9	11 公債費	6,570	0.6	0.3
5 農林水産業費	14,394	1.2	4.3	12 諸支出金	1	0.0	100.0
6 商工費	14,909	1.3	1.8	13 予備費	10,019	0.9	100.0
7 土木費	209,994	17.8	3.4	合計	1,182,619	100.0	3.1

最近5か年の予算現額に対する不用額は、次表のとおり推移している。

(単位：千円・%)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
金額	1,013,863	1,168,125	1,157,880	1,129,396	1,182,619
比率	2.7	2.6	2.9	2.9	3.1

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
287,098,000	278,390,013	0	8,707,987	97.0

支出済額は、前年度に比べ2,508千円(0.9%)増加している。

主な要因は、人事院勧告による職員給等2,216千円(4.8%)の増加、はんだ山車まつり招聘事業257千円(皆増)の実施による。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,049,957,337	3,904,093,238	0	145,864,099	96.4

支出済額は、前年度に比べ244,820千円(5.9%)減少している。

主な要因としては、第3次システム最適化事業324,209千円の皆増があるものの、公共施設整備基金積立金が前年度に比べ606,432千円(57.2%)減少したことによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[総務費の支出状況]

(単位：円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
総務管理費	3,307,262,513	3,562,416,805	△ 255,154,292	△ 7.2
徴税費	354,486,872	370,090,943	△ 15,604,071	△ 4.2
戸籍住民基本台帳費	149,102,986	145,207,002	3,895,984	2.7
選挙費	60,459,761	40,486,826	19,972,935	49.3
統計調査費	2,115,288	4,488,836	△ 2,373,548	△ 52.9
監査委員費	30,665,818	26,223,025	4,442,793	16.9
合計	3,904,093,238	4,148,913,437	△ 244,820,199	△ 5.9

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,073,839,856	14,564,769,345	19,003,400	490,067,111	96.6

支出済額は、前年度に比べ135,202千円(0.9%)増加している。

主な要因としては、社会福祉費で、障がい者等自立支援事業費1,854,634千円(前年度1,803,195千円)、介護保険事業勘定繰出金1,155,696千円(前年度1,107,673千円)の増加などがあるものの、臨時福祉給付金給付事業費219,688千円(前年度313,588千円)、国民健康保険事業特別会計繰出金512,133千円(前年度533,980千円)の減などによる11,821千円(0.2%)の減少、生活保護費で生活扶助費1,251,235千円(前年度1,314,264千円)の減などによる56,951千円(4.1%)などの減少があるものの、児童福祉費では、市立保育園空調機設置事業費124,983千円(前年度32,098千円)、児童発達支援等事業費403,615千円(前年度346,089千円)の増などにより204,215千円(3.0%)増加したことによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[民生費の支出状況]

(単位：円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
社会福祉費	6,244,432,246	6,256,253,322	△ 11,821,076	△ 0.2
児童福祉費	6,979,391,957	6,775,177,322	204,214,635	3.0
生活保護費	1,340,945,142	1,397,896,272	△ 56,951,130	△ 4.1
災害救助費	0	240,000	△ 240,000	皆減
合計	14,564,769,345	14,429,566,916	135,202,429	0.9

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,078,605,000	3,020,145,630	0	58,459,370	98.1

支出済額は、前年度に比べ42,583千円(1.4%)減少している。

主な要因としては、ごみ収集処理事業費が前年度に比べて27,277千円(3.0%)の減、中部知多衛生組合負担金が前年度に比べて11,791千円(10.5%)の減、墓地整備事業費が前年度に比べて8,364千円(67.7%)減少したことによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[衛 生 費 の 支 出 状 況] (単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
保健衛生費	1,615,295,347	1,591,620,690	23,674,657	1.5
清掃費	1,404,850,283	1,471,107,787	△ 66,257,504	△ 4.5
合 計	3,020,145,630	3,062,728,477	△ 42,582,847	△ 1.4

第 5 款 農林水産業費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
331,498,000	317,103,627	0	14,394,373	95.7

支出済額は、前年度に比べ 107,278 千円 (51.1%) 増加している。

主な要因としては、畜産奨励事業費 139,215 千円 (前年度 46,194 千円)、土地改良事業費 25,723 千円 (前年度 1,094 千円) の増加による。

第 6 款 商 工 費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
821,363,000	806,454,439	0	14,908,561	98.2

支出済額は、前年度に比べ 48,137 千円 (6.3%) 増加している。

主な要因としては、商店街活性化推進事業費 4,732 千円 (前年度 30,459 千円) の減はあるものの、観光振興事業費 173,303 千円 (前年度 81,509 千円) が増加したことによる。

第 7 款 土 木 費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,102,788,568	5,678,873,635	213,921,253	209,993,680	93.1

支出済額は、前年度に比べ 1,113,818 千円 (16.4%) 減少している。

主な要因としては、公園管理費 614,006 千円 (前年度 387,123 千円)、住宅維持管理費 203,306 千円 (前年度 84,925 千円)、J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計への繰出金 37,500 千円の皆増などはあるものの、J R 半田駅前土地区画整理事業費 21,618 千円 (前年度 851,512 千円)、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金 332,605 千円 (前年度 544,990 千円)、下水道事業会計繰出金 2,880,941 千円 (前年度 3,052,916 千円) などの減少による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[土 木 費 の 支 出 状 況] (単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
土木管理費	124,067,542	112,902,143	11,165,399	9.9
道路橋梁費	727,270,902	865,615,874	△ 138,344,972	△ 16.0
河 川 費	71,379,195	67,064,731	4,314,464	6.4
港 湾 費	19,773,840	9,647,060	10,126,780	105.0
都市計画費	4,406,901,345	5,429,483,414	△ 1,022,582,069	△ 18.8
住 宅 費	329,480,811	307,978,093	21,502,718	7.0
合 計	5,678,873,635	6,792,691,315	△ 1,113,817,680	△ 16.4

第8款 消 防 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,267,841,300	1,242,205,322	0	25,635,978	98.0

支出済額は、前年度に比べ49,825千円(4.2%)増加している。

主な要因としては、知多中部広域事務組合消防事務負担金が前年度に比べ42,274千円(4.1%)、消防施設整備事業費が前年度に比べ25,041千円(102.2%)、それぞれ増加したことによる。

第9款 教 育 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,357,636,000	4,160,592,976	0	197,043,024	95.5

支出済額は、前年度に比べ88,773千円(2.2%)増加している。

主な要因としては、小学校体育館等改修事業費(前年度434,876千円)、中学校体育館等改築事業費(前年度84,015千円)、上池公民館改築事業費(前年度7,909千円)の皆減はあるものの、体育施設管理運営費850,814千円(前年度321,162千円)、小学校改修事業費219,210千円(前年度52,057千円)、中学校改修事業費128,369千円(前年度40,867千円)、新美南吉記念館施設整備事業費51,201千円(前年度5,952千円)の増などによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[教 育 費 の 支 出 状 況] (単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
教育総務費	360,892,061	384,618,768	△23,726,707	△6.2
小学校費	654,239,725	929,712,237	△275,472,512	△29.6
中学校費	386,021,445	361,631,254	24,390,191	6.7
幼稚園費	423,968,961	416,142,270	7,826,691	1.9
社会教育費	1,082,373,542	1,269,169,530	△186,795,988	△14.7
保健体育費	1,253,097,242	710,545,820	542,551,422	76.4
合 計	4,160,592,976	4,071,819,879	88,773,097	2.2

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
44,248,080	16,816,680	26,476,000	955,400	38.0

支出済額は、16,817千円(前年度0千円)であった。平成29年10月23日に最接近した台風21号に伴う豪雨により、市内で被害が発生したため復旧工事を実施し、一部(2件26,476千円)を明許繰越とした。

第11款 公 債 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,293,926,000	2,287,355,917	0	6,570,083	99.7

支出済額は、前年度に比べ128,408千円(5.3%)減少している。

主な要因は、高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了するとともに地方債残高そのものが減少したことによる。

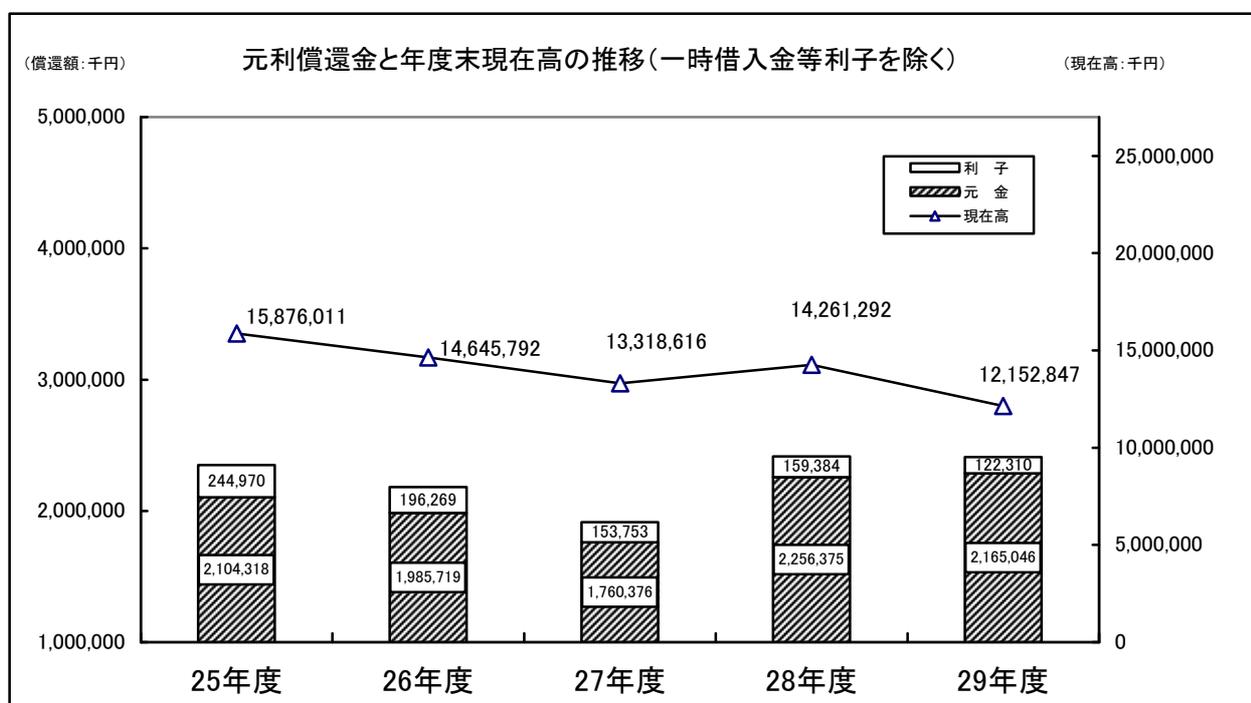
内訳では、元金が2,165,046千円で、前年度に比べ91,329千円(4.0%)減少し、利子が122,310千円で前年度に比べ37,079千円(23.3%)減少した。

最近5か年の地方債等償還金の推移は、次表のとおりである。

[地方債等償還金の推移] (単位：千円・%)

年度	地方債償還金		一時借入金等利子	合計		年度末現在高	
	元金	利子		決算額	対前年度対比	現在高	対前年度対比
29年度	2,165,046	122,310	0	2,287,356	△ 5.3	12,152,847	△ 14.8
28年度	2,256,375	159,384	5	2,415,764	26.2	14,261,292	7.1
27年度	1,760,376	153,753	4	1,914,133	△ 12.3	13,318,616	△ 9.1
26年度	1,985,719	196,269	89	2,182,077	△ 7.1	14,645,792	△ 7.7
25年度	2,104,318	244,970	91	2,349,379	△ 2.3	15,876,011	△ 9.6

最近5か年の地方債の元利償還金と年度末現在高の推移(一時借入金等利子を除く)については、次表のとおりである。



第12款 諸支出金 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000	0	0	1,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第13款 予備費

予備費 35,000 千円(補正含む)に対し、充用額は 24,982 千円であり、充用率は 71.4%である。充用額は、前年度に比べ 4,706 千円(23.2%)増加している。充用額の款別の内訳は、次表のとおりである。

[款別予備費充用額内訳表]

(単位：円)

(款) 科目	充用額	(款) 科目	充用額
1. 議会費	0	7. 土木費	204,012
2. 総務費	2,336,337	8. 消防費	614,300
3. 民生費	4,060,856	9. 教育費	0
4. 衛生費	0	10. 災害復旧費	17,766,080
5. 農林水産業費	0	11. 公債費	0
6. 商工費	0	合計	24,981,585

3 特別会計

(1) 概 要

本年度における特別会計は、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計を始め10会計となっている。

歳入歳出予算現額は、23,137,065,000円である。

これに対して決算額は

歳入	22,764,746,954円	(前年度対比	100.9%)
歳出	22,074,399,349円	(101.1%)
差引残額	690,347,605円	(93.0%)

予算現額に対する執行率は、歳入で 98.4% (前年度99.3%)、歳出で 95.4% (前年度96.1%) となっている。

なお、歳入歳出差引額 (形式収支) は 690,347,605 円で、翌年度へ繰越すべき財源が 9,317,585 円あるため、実質収支は 681,030,020 円である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

決 算 額 の 推 移

(単位：円・%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引 残 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率	
平成29年度	22,764,746,954	0.9	22,074,399,349	1.1	690,347,605
平成28年度	22,568,611,186	△19.1	21,825,993,937	△19.4	742,617,249
平成27年度	27,899,210,616	7.0	27,076,125,749	6.8	823,084,867

各特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金は、8 会計に対し 2,325,694 千円であり、前年度に比べ 153,611 千円 (6.2%) の減額となっている。また、一般会計への繰出は、1 会計から 3,289 千円であり、前年度に比べ 136 千円 (4.3%) の増額となっている。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額			一般会計からの 繰 入 金
	歳 入	歳 出	差引残額	
中小企業従業員退職金 等福祉共済事業	147,619,417	121,975,847	25,643,570	54,723,967
乙 川 中 部 土地区画整理事業	571,202,869	562,019,269	9,183,600	332,605,236
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	126,605,088	124,667,503	1,937,585	37,499,983
学 校 給 食	480,385,449	468,820,202	11,565,247	0
黒石墓地事業	15,886,672	15,886,672	0	11,686,672
駐 車 場 事 業	29,671,849	29,671,849	0	153,988
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	3,442,242	3,442,242	0	0
国民健康保険事業	11,946,114,196	11,558,294,203	387,819,993	512,133,271
介 護 保 険 事 業	8,116,340,405	7,864,417,519	251,922,886	1,155,695,651
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,327,478,767	1,325,204,043	2,274,724	221,195,516
合 計	22,764,746,954	22,074,399,349	690,347,605	2,325,694,284

なお、モーターボート競走事業会計から3,289千円を一般会計へ繰出した。

特別会計の地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高 A	平成29年度 起 債 額 B	平成29年度 元金償還額 C	差引現在高 (A + B - C) D
乙 川 中 部 土地区画整理事業	2,680,768	7,700	324,830	2,363,638
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	159,400	41,300	0	200,700
黒石墓地事業	39,167	0	15,654	23,513
合 計	2,879,335	49,000	340,484	2,587,851

※本年度より設置したJR半田駅前土地区画整理事業特別会計であるが、平成28年度末の関連
地方債残高159,400千円を一般会計より分離して、A欄に記載している。

(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計

本共済制度は、中小企業で働く従業員の福祉向上と中小企業の振興を目的に昭和50年1月に事業を開始した。平成14年度より一般会計繰入金で調整することで経営安定化に努めていたが、市直営での事業継続は難しく、制度移管先を探していたところ、法改正により中退共（国の退職金共済）への制度移管が可能となったため、平成31年4月1日付で事業を廃止して中退共へ制度移管することとなった。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年度	165,586,000	147,619,417	121,975,847	25,643,570	89.1	73.7
28 年度	180,353,000	162,662,836	146,620,861	16,041,975	90.2	81.3
増 減	△14,767,000	△15,043,419	△24,645,014	9,601,595	△1.1	△7.6

(3) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

半田市の東部に位置し、面積約 47.5haである本地区は、平成6年度から土地区画整理事業に着手し、18年度からは、国の補助制度である、社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）を活用し、事業の進捗を図っている。

平成29年度においては、仮換地先となる宅地造成、建物等の移転補償を進めたことにより、事業の進捗率（対総事業費）が前年度と比較して1.1ポイント向上し、83.2%となった。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年度	591,434,000	571,202,869	562,019,269	9,183,600	96.6	95.0
28 年度	719,542,836	672,609,155	637,043,155	35,566,000	93.5	88.5
増 減	△128,108,836	△101,406,286	△75,023,886	△26,382,400	3.1	6.5

(4) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計

本年度から施行された本事業は、半田市の中心市街地であるJR半田駅周辺約6.2haの区域において、鉄道高架と幹線道路の整備、土地区画整理事業を一体的に行い、東西交通の円滑化、駅前広場、その他生活道路や公園等の都市基盤の整備や都市機能の集積を図るものである。国の補助制度である防災・安全社会資本整備交付金を活用し、調査業務及び用地取得、物件移転補償などを行っており、年度末の進捗率（対総事業費）は、16.6%となっている。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年度	165,489,000	126,605,088	124,667,503	1,937,585	76.5	75.3

(5) 学校給食特別会計

学校給食は、身体の発育期にある児童生徒にバランスのとれた栄養のある食事を提供し、児童生徒の健康の増進、心身の健全な発達に資することを目的として実施している。

平成29年度については、給食実施回数（年間）は、小学校 192回（前年度193回）、中学校 191回（前年度192回）となっている。

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年度	484,825,000	480,385,449	468,820,202	11,565,247	99.1	96.7
28 年度	478,099,000	487,357,356	474,397,086	12,960,270	101.9	99.2
増 減	6,726,000	△6,971,907	△5,576,884	△1,395,023	△2.8	△2.5

(6) 黒石墓地事業特別会計

市民の墓地需要に対し、安定供給を図ることを目的に、平成14年、15年に拡張造成工事を行い、新規墓地区画1,076区画を増設し、16年度から使用申込を受付けている。

○29年度申込区画数：14区画、29年度末残区画数：283区画

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年度	15,887,000	15,886,672	15,886,672	0	100.0	100.0
28 年度	15,990,000	15,989,987	15,989,987	0	100.0	100.0
増 減	△103,000	△103,315	△103,315	0	0.0	0.0

(7) 駐車場事業特別会計

半田市雁宿駐車場（収容台数263台）は、平成4年4月に供用開始された。知多半田駅という交通結節点に位置し、都市交通環境改善と秩序ある自動車利用促進を図るため、パーク・アンド・ライド方式を含んでおり、市直営で運営している。

知多半田駅前再開発ビル駐車場（クラシティ半田4、5階・収容台数160台）は、平成18年4月に供用開始された。指定管理者による利用料金制（料金収入から管理経費を賄う）を採用している。

28年度は、商業フロアのリニューアル工事により一時的に利用台数が減少したが、工事完了により29年度は利用台数が185,016台（28年度157,014台）と大きく増加した。しかしながら、28年度に引き続き剰余金は発生しなかった。

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年度	30,467,000	29,671,849	29,671,849	0	97.4	97.4
28 年度	46,065,000	38,981,635	38,981,635	0	84.6	84.6
増 減	△15,598,000	△9,309,786	△9,309,786	0	12.8	12.8

(8) モーターボート競走事業特別会計

常滑モーターボート競走場におけるモーターボート競走事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、特別会計を設置している。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年度	5,155,000	3,442,242	3,442,242	0	66.8	66.8
28 年度	5,310,000	3,448,702	3,448,702	0	64.9	64.9
増 減	△155,000	△6,460	△6,460	0	1.9	1.9

なお、モーターボート競走事業会計から3,289千円を一般会計へ繰出した。

(9) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険は、国民健康保険法に基づき、加入者から保険税の徴収を行い、被保険者の疾病、負傷等にかかる医療費に対して必要な保険給付を行うことで、国民保健の向上に寄与することを目的としている。

平成30年度から都道府県単位での国保財政運営が施行され、市町村では引き続き資格管理、国保税賦課・徴収、保険給付、特定健診・特定保健指導などの保健事業を実施することが決定している。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年度	12,275,882,000	11,946,114,196	11,558,294,203	387,819,993	97.3	94.2
28 年度	12,322,063,000	12,242,484,202	11,821,775,418	420,708,784	99.4	95.9
増 減	△46,181,000	△296,370,006	△263,481,215	△32,888,791	△2.1	△1.7

(10) 介護保険事業特別会計

本制度は、高齢化・少子化・核家族化などにより、家族だけで高齢者を支えることが困難な状況を背景に、介護保険法に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、被保険者が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受けて、必要な介護サービスを利用する制度である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年度	8,044,756,000	8,116,340,405	7,864,417,519	251,922,886	100.9	97.8
28 年度	7,616,718,000	7,672,580,922	7,417,234,138	255,346,784	100.7	97.4
増 減	428,038,000	443,759,483	447,183,381	△3,423,898	0.2	0.4

(11) 後期高齢者医療事業特別会計

本制度は、高齢者が安心して医療を受け続けられるよう老人保健制度に変わる新しい医療制度として平成20年4月1日から施行された。制度の運営は、都道府県ごとに設置された後期高齢者医療広域連合が行い、市町村が保険料の徴収、保険証等の引き渡し、申請や届け出などの窓口業務を行っている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年度	1,357,584,000	1,327,478,767	1,325,204,043	2,274,724	97.8	97.6
28 年度	1,334,594,000	1,272,496,391	1,270,502,955	1,993,436	95.3	95.2
増 減	22,990,000	54,982,376	54,701,088	281,288	2.5	2.4

4 財産に関する調書

財産に関する調書について、財産区分ごとに関係台帳と証書との照合により審査を行った。その結果、計数は正確であり、適正な管理がされていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	
行政 財産	公用 財産	690,819.00	289.50	691,108.50	46,238.57	△19.09	46,219.48
	公共用 財産	4,901,778.83	6,563.09	4,908,341.92	340,280.92	△2,827.67	337,453.25
	小 計	5,592,597.83	6,852.59	5,599,450.42	386,519.49	△2,846.76	383,672.73
普通財産	195,651.17	△165.70	195,485.47	4,310.22	0.00	4,310.22	
合 計	5,788,249.00	6,686.89	5,794,935.89	390,829.71	△2,846.76	387,982.95	

② 有価証券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
305,313,770	0	305,313,770

有価証券の本年度中の増減はなく、本年度末現在高は前年度末と同額である。

③ 出資による権利

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
80,095,000	0	80,095,000

出資による権利の本年度中の増減はなく、本年度末現在高は前年度末と同額である。

(2) 物 品 (物品とは、取得価格 100 万円以上の主要備品のことである)

(単位：点)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
534	5	539

(3) 債 権

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
930,745,960	20,074,740	950,820,700

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は10,641,077千円であり、前年度末に比べ511,881千円増加している。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,199,607,716	7,239,062	4,206,846,778
教 育 基 金	1,798,967	0	1,798,967
土 地 開 発 基 金	173,661,595	71,832	173,733,427
社 会 福 祉 基 金	83,180,849	7,583,775	90,764,624
公 共 施 設 整 備 基 金	2,335,480,912	428,837,108	2,764,318,020
中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 福 祉 共 済 基 金	526,069,769	50,000,000	576,069,769
学 校 図 書 購 入 基 金	15,000,000	0	15,000,000
国 際 交 流 基 金	41,347,739	△3,970,000	37,377,739
農 業 振 興 基 金	354,398	282	354,680
新美南吉文学顕彰基金	14,505,094	△2,441,944	12,063,150
国民健康保険支払準備基金	1,575,555,000	1,257,000	1,576,812,000
大規模事業用地取得基金	1,053,704	852	1,054,556
減 債 基 金	39,656,185	32,033	39,688,218
介 護 給 付 費 準 備 基 金	515,943,340	416,769	516,360,109
地 域 整 備 基 金	1,434	1	1,435
職 員 退 職 手 当 基 金	311,818,665	248,771	312,067,436
モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	102,718,877	82,242	102,801,119
半田赤レンガ建物基金	93,205,382	△1,629,504	91,575,878
環 境 保 全 基 金	52,657,602	23,725,613	76,383,215
観 光 振 興 基 金	9,861,712	2,478,118	12,339,830
緑 化 基 金	35,716,874	△3,146,711	32,570,163
中心市街地活性化基金	0	501,078	501,078
文化財保存継承基金	0	595,000	595,000
合 計	10,129,195,814	511,881,377	10,641,077,191

30半監第143号
平成30年8月21日

半田市長 榊原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 沢田 清

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度半田市
土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出
します。

目 次

平成29年度半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	43
第2 審査の期間	43
第3 審査の方法	43
第4 審査の意見	43
土地開発基金	43

平成29年度 半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 半田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月9日から平成30年8月20日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の意見

基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認める。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

基金の本年度末現在高は、土地はなく現金預金のみで173,733,427円となっており、前年度末に比べ71,832円の増となっている。これは運用収益（預金利子等）によるものである。

土地開発基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	本年度中運用額		本年度末現在高
			増 加	減 少	
土 地	金 額	0	0	0	0
	面 積	0	0	0	0
現 金 預 金		173,661,595	442	0	173,662,037
未 払 金 (△)		0	0	0	0
未 収 金		0	71,390	0	71,390
合 計		173,661,595	71,832	0	173,733,427

30半監第144号
平成30年8月21日

半田市長 榊原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 沢田 清

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度半田市公営企業会計（半田市立半田病院事業会計、半田市水道事業会計、半田市下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

平成29年度半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	47
第2 審査の期間	47
第3 審査の方法	47
第4 審査の意見	47
病院事業会計	48
1 業務の概要	48
2 経営状況	48
3 財政状態	54
むすび	57
比較貸借対照表	58
水道事業会計	59
1 業務の概要	59
2 経営状況	60
3 財政状態	63
むすび	65
比較貸借対照表	66
下水道事業会計	67
1 業務の概要	67
2 経営状況	68
3 財政状態	70
むすび	73
比較貸借対照表	74

平成29年度 半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度 半田市立半田病院事業会計決算
- 2 同 半田市水道事業会計決算
- 3 同 半田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年7月31日まで

第3 審査の方法

審査は、決算諸表及び附属書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きにより実施した。

さらに、事業経営が経済性の発揮、公共の福祉の増進を図るよう運営されたかどうかについて検討を行った。

第4 審査の意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

両会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状態等の概要は次に述べておりである。

半田市立半田病院事業会計

1 業務の概要

平成29年度の病院事業は、団塊世代が後期高齢者となり社会保障費が増大する2025年問題や少子化の進展による労働・介護人口の減少に向け、医療を取り巻く環境が大きく変化していく中、将来にわたり安定した病院経営を継続するため、引き続き地域医療機関との機能分化と連携に努め、積極的な高度医療の提供に取り組んだ。また、医師確保に有効な卒後臨床研修認定病院としての更新認定を受けた。

(1) 業務実績

本年度の入院外来患者数及び前年度との対比は次表のとおりである。

区 分		29 年 度	28 年 度	対前年度増減
入 院	年 間 患 者 数 (人)	131,980	134,578	△2,598
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	362	369	△7
	病 床 利 用 率 (%)	72.4	73.8	△1.4
外 来	年 間 患 者 数 (人)	226,941	229,251	△2,310
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	930	943	△13
年 間 入 院 ・ 外 来 患 者 総 数 (人)		358,921	363,829	△4,908

(注) 病床利用率 (%) = 入院患者数 / 年延病床数

- ・ 病床利用率を算出する年延病床数は、平成 28 年度 182,135 床 (499 床 × 365 日)
平成 29 年度 182,135 床 (499 床 × 365 日)
- ・ 外来診療日数は、平成 28 年度 243 日、平成 29 年度 244 日

地域別患者数の状況

地域	入院患者数 (人)			外来患者数 (人)		
	29 年 度	28 年 度	比較増減	29 年 度	28 年 度	比較増減
半 田 市	72,573	73,429	△856	121,385	121,986	△601
4 市 5 町	54,008	55,910	△1,902	99,243	101,136	△1,893
そ の 他	5,399	5,239	160	6,313	6,129	184
計	131,980	134,578	△2,598	226,941	229,251	△2,310

備考: 4 市 5 町 = 常滑市・東海市・大府市・知多市・阿久比町・東浦町・南知多町・美浜町・武豊町

(2) 入院・外来患者利用状況

診療科別の患者数の状況、診療科別の前年度比較は次表のとおりである。

患者数の多い科は、入院患者は呼吸器内科、外科、整形外科で、外来患者は、消化器内科、外科、整形外科である。

診療科別延患者数年度比較表

(単位:人・%)

区 分	入 院				外 来			
	29年度	28年度	比較増減	増減率	29年度	28年度	比較増減	増減率
総合内科	0	3	△ 3	皆減	5,459	5,349	110	2.1
消化器内科	14,370	15,432	△ 1,062	△ 6.9	21,912	20,969	943	4.5
呼吸器内科	16,733	15,831	902	5.7	14,693	14,902	△ 209	△ 1.4
腎臓内科	8,132	7,688	444	5.8	6,574	5,991	583	9.7
糖尿病・ 内分泌内科	3,357	3,285	72	2.2	7,689	8,087	△ 398	△ 4.9
神経内科	2,900	1,594	1,306	81.9	3,290	2,411	879	36.5
循環器内科	13,001	13,819	△ 818	△ 5.9	13,844	13,412	432	3.2
外 科	16,822	16,958	△ 136	△ 0.8	17,854	19,248	△ 1,394	△ 7.2
心臓外科	1,235	1,892	△ 657	△ 34.7	1,470	1,490	△ 20	△ 1.3
脳神経外科	12,443	12,647	△ 204	△ 1.6	12,503	12,638	△ 135	△ 1.1
整形外科	17,249	17,563	△ 314	△ 1.8	20,394	20,318	76	0.4
リウマチ科	1,940	1,997	△ 57	△ 2.9	3,369	3,095	274	8.9
小児科	4,873	5,337	△ 464	△ 8.7	9,663	9,976	△ 313	△ 3.1
眼 科	336	314	22	7.0	11,405	11,549	△ 144	△ 1.2
産婦人科	6,805	7,298	△ 493	△ 6.8	13,886	14,281	△ 395	△ 2.8
耳鼻いんこう科	4,127	4,259	△ 132	△ 3.1	17,600	16,969	631	3.7
皮 膚 科	529	767	△ 238	△ 31.0	9,185	11,186	△ 2,001	△ 17.9
泌尿器科	6,372	6,601	△ 229	△ 3.5	15,222	15,651	△ 429	△ 2.7
歯科・歯科口腔 外科	756	1,293	△ 537	△ 41.5	10,438	10,951	△ 513	△ 4.7
精神科	0	0	0	-	6,570	6,628	△ 58	△ 0.9
放射線科					3,921	4,150	△ 229	△ 5.5
計	131,980	134,578	△ 2,598	△ 1.9	226,941	229,251	△ 2,310	△ 1.0
区 分	29年度		28年度		比較増減		増 減 率	
救命救急センター	25,027		25,110		△ 83		△ 0.3	

2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

区分	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	比率
総収益	12,545,620,475	12,351,147,647	194,472,828	1.6
医業収益	11,980,756,676	11,771,871,803	208,884,873	1.8
医業外収益	564,863,799	579,275,844	△14,412,045	△2.5
総費用	12,671,798,294	12,325,381,984	346,416,310	2.8
医業費用	11,922,715,869	11,569,106,516	353,609,353	3.1
医業外費用	428,538,522	437,686,302	△9,147,780	△2.1
特別損失	320,543,903	318,589,166	1,954,737	0.6
純損益	△126,177,819	25,765,663	△151,943,482	△589.7

(2) 事業収益

各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目		29年度		28年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
医業収益	入院収益	7,946,601,887	63.4	7,982,160,007	64.6	△35,558,120	△0.4
	外来収益	3,442,216,870	27.4	3,212,814,421	26.0	229,402,449	7.1
	その他医業収益	591,937,919	4.7	576,897,375	4.7	15,040,544	2.6
	小計	11,980,756,676	95.5	11,771,871,803	95.3	208,884,873	1.8
医業外収益	受取利息配当金	500,744	0.0	498,450	0.0	2,294	0.5
	他会計補助及び負担金	230,237,000	1.9	243,048,000	2.0	△12,811,000	△5.3
	補助金	27,388,000	0.2	27,812,000	0.2	△424,000	△1.5
	負担金及び交付金	11,082,240	0.1	10,975,680	0.1	106,560	1.0
	長期前受金戻入益	218,875,553	1.7	218,880,156	1.8	△4,603	0.0
	その他医業外収益	76,780,262	0.6	78,061,558	0.6	△1,281,296	△1.6
	小計	564,863,799	4.5	579,275,844	4.7	△14,412,045	△2.5
合計	12,545,620,475	100.0	12,351,147,647	100.0	194,472,828	1.6	

ア 事業収益

外来収益は229,402千円増加したが、入院収益35,558千円の減少により、医業収益は208,885千円の増加に留まった。医業外収益は14,412千円の減少であったため、事業収益は194,473千円の増加となった。

補 助 金	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	19,172	19,970	△ 798	△4.0
	院内保育所の運営に関する経費	17,075	18,194	△ 1,119	△6.2
	追加費用の負担に要する経費	32,952	26,393	6,559	24.9
	医師確保対策に要する経費	1,899	1,945	△ 46	△2.4
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	49,964	96,167	△ 46,203	△48.0
	小 計	121,062	162,669	△ 41,607	△25.6
合 計		230,237	243,048	△ 12,811	△5.3

※この他に一般会計負担金の一部として医業収益で184,320千円、資本的収入で242,443千円、一般会計出資金として資本的収入で25,000千円を繰入している。

(参考) 一般会計の負担金は、地方公営企業法第17条の2により負担するものである。

また、繰出しの基準は、平成29年4月3日付け総務副大臣通知で定められている。

(3) 事業費用

事業費用の主な内訳と前年度対比は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目	年度	29年度		28年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
医業費用	給与費	6,212,032,147	49.0	6,090,667,949	49.4	121,364,198	2.0
	材料費	2,973,660,255	23.5	2,790,292,181	22.7	183,368,074	6.6
	経費	1,862,888,633	14.7	1,814,422,761	14.7	48,465,872	2.7
	減価償却費	835,297,511	6.6	834,820,393	6.8	477,118	0.1
	資産減耗費	9,673,925	0.1	9,108,993	0.1	564,932	6.2
	研究研修費	29,163,398	0.2	29,794,239	0.2	△630,841	△2.1
	小計	11,922,715,869	94.1	11,569,106,516	93.9	353,609,353	3.1
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	35,825,021	0.3	39,357,394	0.3	△3,532,373	△9.0
	雑損失	392,713,501	3.1	398,328,908	3.2	△5,615,407	△1.4
	小計	428,538,522	3.4	437,686,302	3.5	△9,147,780	△2.1
特別損失	過年度損益修正損	26,433,903	0.2	24,479,166	0.2	1,954,737	8.0
	その他特別損失	294,110,000	2.3	294,110,000	2.4	0	0.0
	小計	320,543,903	2.5	318,589,166	2.6	1,954,737	0.6
合 計		12,671,798,294	100.0	12,325,381,984	100.0	346,416,310	2.8

ア 給与費

事業費用において49.0%を占める給与費の主な内訳と前年度対比は次表のとおりである。

(税抜/単位:円・%)

年度 節別	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
給料	2,262,814,189	36.4	2,198,960,636	36.1	63,853,553	2.9
手当	1,838,144,013	29.6	1,764,869,387	29.0	73,274,626	4.2
賞与引当金繰入額	311,302,530	5.0	294,957,981	4.8	16,344,549	5.5
賃金	762,405,885	12.3	756,401,301	12.4	6,004,584	0.8
法定福利費	850,243,580	13.7	791,996,707	13.0	58,246,873	7.4
法定福利費引当金繰入額	55,327,034	0.9	54,127,206	0.9	1,199,828	2.2
退職給与金	131,794,916	2.1	229,354,731	3.8	△ 97,559,815	△42.5
合計	6,212,032,147	100.0	6,090,667,949	100.0	121,364,198	2.0

イ 材料費

事業費用において23.5%を占める材料費の内訳と前年度対比は次表のとおりである。材料費は、前年度と比較して183,368千円(6.6%)増となった。これは主に、高額抗がん剤、血友病の新薬の購入等にかかる薬品費168,258千円(11.7%)の増加、ペースメーカーやカテーテルなどの高額な診療材料費16,672千円(1.2%)の増加による。

(税抜/単位:円・%)

年度 節別	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
薬品費	1,612,519,317	54.2	1,444,260,903	51.8	168,258,414	11.7
診療材料費	1,357,634,188	45.7	1,340,962,225	48.0	16,671,963	1.2
医療消耗備品費	3,506,750	0.1	5,069,053	0.2	△ 1,562,303	△30.8
合計	2,973,660,255	100.0	2,790,292,181	100.0	183,368,074	6.6

ウ 経費

経費の決算額は1,862,889千円で、前年度と比べ48,466千円(2.7%)増加した。主なものを前年度と比較すると、次のとおりである。

【増加した主な科目】

(税抜/単位:円・%)

年度 節別	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
消耗品費	55,728,866	3.0	51,562,443	2.8	4,166,423	8.1
光熱水費	196,525,108	10.5	186,090,719	10.3	10,434,389	5.6
修繕費	69,293,424	3.7	66,280,694	3.7	3,012,730	4.5
補償金	29,700,000	1.6	0	0.0	29,700,000	皆増
貸倒引当金繰入額	5,708,000	0.3	739,000	0.0	4,969,000	672.4

【減少した主な科目】

(税抜/単位：円・%)

	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
厚生福利費	19,994,768	1.1	21,273,271	1.2	△ 1,278,503	△6.0
保険料	18,253,292	1.0	18,955,837	1.0	△ 702,545	△3.7
賃借料	286,404,335	15.4	290,610,550	16.0	△ 4,206,215	△1.4

エ 医業外費用

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 3,532 千円 (9.0%) 減少したのに加え、雑損失において前年度比 5,615 千円 (1.4%) 減少したため、前年度に比べ 9,148 千円 (2.1%) 減少している。支払利息及び企業債取扱諸費とは、企業債病院事業債償還に伴う利息の支払費用であり、未償還元金の経年に伴う減による利払い額減が原因である。

雑損失とは主に、控除対象外の消費税及び地方消費税相当分であり、事業費用や社会保険診療を行うための設備整備費、医薬品などの仕入れにかかる消費税の非課税収入割合分である。減少した主な理由は、建設改良工事の減に伴い、控除対象外消費税が減少したためである。

オ 特別損失

前年度に比べ 1,955 千円 (0.6%) 増加しているが、これは過年度の調定額変更等による患者還付相当額である過年度損益修正損が増加したことによるものである。

3 財政状態

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 科目	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
固定資産	8,395,584,506	57.0	8,973,740,425	59.0	△ 578,155,919	△6.4
流動資産	6,337,913,443	43.0	6,247,459,372	41.0	90,454,071	1.4
合 計	14,733,497,949	100.0	15,221,199,797	100.0	△ 487,701,848	△3.2

ア 固定資産

前年度に比べ 578,156 千円 (6.4%) 減少している。投資において長期貸付金 4,920 千円 (5.6%)、基金 3,991 千円 (167.7%) の増加はあるものの、有形固定資産における建物 193,037 千円 (6.4%)、附帯設備 108,127 千円 (9.2%)、リース資産 170,418 千円 (26.3%) の減価償却による減少、無形固定資産におけるソフトウェアの減価償却による 99,702 千円 (25.4%) の減少による。

イ 流動資産

前年度に比べ 90,454 千円 (1.4%) 増加している。現金預金が 82,721 千円 (2.0%)、未収金が 18,021 千円 (0.8%) 増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況について前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目		29年度		28年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	4,738,777,038	32.1	4,931,959,324	32.4	△193,182,286	△3.9
	流動負債	1,749,000,484	11.8	1,969,902,562	13.0	△220,902,078	△11.2
	繰延収益	307,320,540	2.2	283,753,093	1.8	23,567,447	8.3
	計	6,795,098,062	46.1	7,185,614,979	47.2	△390,516,917	△5.4
資本	資本金	8,773,388,740	59.5	8,748,388,740	57.5	25,000,000	0.3
	剰余金	△834,988,853	△5.6	△712,803,922	△4.7	△122,184,931	17.1
	計	7,938,399,887	53.9	8,035,584,818	52.8	△97,184,931	△1.2
負債資本合計		14,733,497,949	100.0	15,221,199,797	100.0	△487,701,848	△3.2

ア 負債

負債は、前年度に比べ390,517千円(5.4%)減少した。これは主に、流動負債において、企業債が41,195千円(8.5%)、未払金が192,346千円(20.3%)減少したことなどによる。

イ 資本

資本は、前年度に比べ97,185千円(1.2%)減少した。これは、自己資金25,000千円(0.3%)、寄附金等の資本剰余金が3,993千円(8.0%)増加したものの、利益剰余金が126,178千円(16.5%)減少したことによる。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金残高778,974千円に本年度発生した純損失を加えた905,152千円となり126,178千円(16.2%)の増となっている。

(3) 財務比率

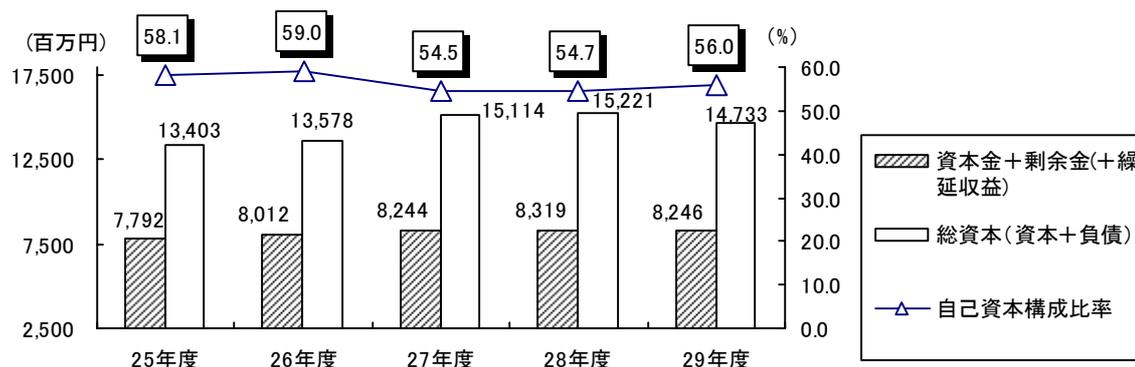
事業の健全性、安全性を示す主な財務比率を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分	(ア)自己資本構成比率		(イ)固定資産対長期資本比率		(ウ)流動比率	
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本}+\text{負債}} \times 100$		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
29年度	56.0%		64.7%		362.4%	
28年度	54.7%		67.7%		317.1%	
27年度	54.5%		70.4%		309.1%	

備考：自己資本＝資本合計（資本金＋剰余金）＋繰延収益

ア 自己資本構成比率

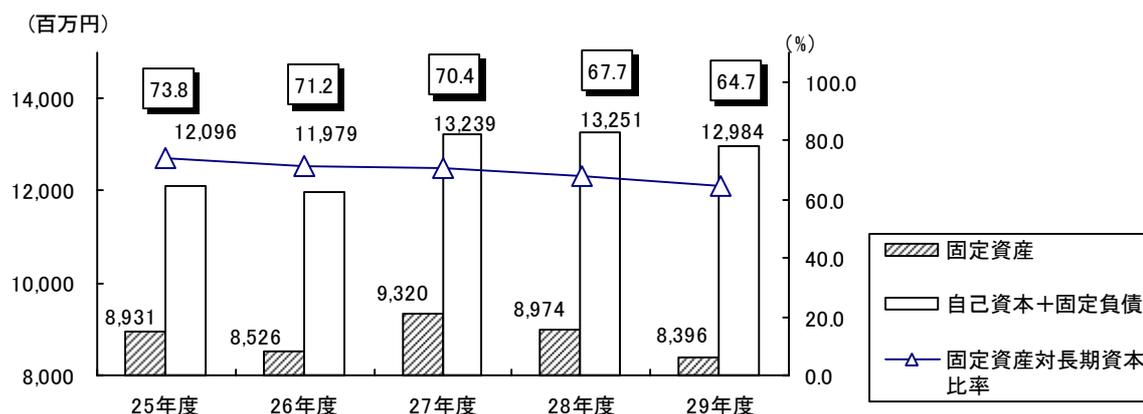
総資本と自己資本との関係を示すもので、この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。本年度は前年度より 1.3 ポイント増加した。



イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100% 以下が好ましいとされる。

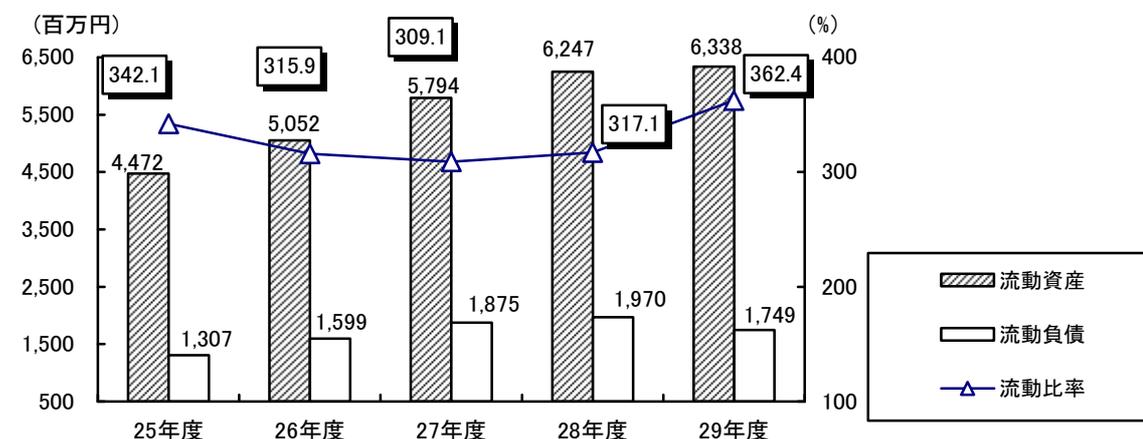
本年度は前年度より 3.0 ポイント減少している。



ウ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期債務の支払い能力及び運転資金の状態を示す。この比率は 200%以上が理想とされているが、地方公営企業では 100%を下らなければよいとされる。

本年度は前年度より 45.3 ポイント増加した。



む す び

以上が、平成 29 年度における半田市立半田病院事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

本年度の総収益は 12,545,620 千円であり、前年度比 1.6%増加した。総費用は 12,671,798 千円であり、給与費、材料費などの増加により前年度比 2.8%の増加となった。差し引き 126,178 千円のマイナスとなり 9 年ぶりの赤字決算となった。

業務実績においては、入院患者数が延べ 131,980 人（前年度比 2,598 人減）、外来患者数が延べ 226,941 人（前年度比 2,310 人減）となり減少傾向が続いている。市内のみならず、武豊町及び常滑市、知多市、東海市といった近隣市町在住の患者数も共に減少している。入院患者は、神経内科及び呼吸器内科等、内科系の患者は増加、外来患者は、消化器内科、神経内科等の内科系及びリウマチ科、耳鼻いんこう科の患者は増加しているが、他の診療科においての減少が著しい。

地域の中核病院として積極的な高度医療への取り組み、看護入院加算など病院経営改革プランの着実な遂行により健全経営を続けてきたところであるが、本年度においては入院・外来患者数の減少が大きく、人件費や材料費の増加分を補てんすることができなかった。退職給付引当金を分割計上している最中とはいえ、新病院への移転時期の遅れ、31 年度からの消費税率引き上げなど、将来の不安材料がある状況下、早急に黒字復帰に向けた対策を講じる必要がある。

なお、人件費、材料費等の費用増が赤字要因の一つとするが、質の高い医療提供や医師確保のためには相当の報酬及び最先端の材料等は供給すべきであり、費用減ではなく、収益増を図ることが経営健全化に向けての前提となると考える。そのためには患者数の確保を優先課題として取り組むべきであり、近隣地域の患者動向などを分析するなど、医療需要を把握することから始められたい。また、医師個人の資質や努力により患者数は左右されることも多いことから、結果や頑張りに応じたインセンティブ、例えば給与への加算なども有効であると考ええる。

次に、質の高い診療の提供により一人当たりの患者単価を伸ばすことになるが、そのために多額な費用を要することになれば収益は生まれにくい。より高い報酬を得る一方で費用を抑えることとなるが、これに有効なツールが診療科別原価計算である。黒字診療科を更に伸ばす方法、赤字診療科では何が原因で損失が発生し、いかなる方法をとれば改善するのかを発見するツールになるはずであり、監査委員事務局としても早期導入を要望してきた。現在は細かな修正を加えながら精度を高めている段階とのことであるが、経営改善、戦略を立てるための設計図として活用されるよう一刻も早い完成を要望する。

さらに取り組みを期待したいのが新たな財源確保である。その筆頭が資産活用となる。新病院建設が延長されたことで建設資金は、当面内部留保されることとなる。大口定期による運用は当然のこと、金利上昇に向け早期に債券による運用検討を始めるべきである。また各職員は、それぞれの立場で実施可能な財源確保策を見出し、新たな診療報酬加算項目にチャレンジするなど、職員一丸となって経営を改善するという姿勢を持って欲しい。黒字化には特効薬があるわけではなく小さな財源確保策の積み上げが重要であることを認識されたい。

新病院建設場所の見直しにより、新病院の開院時期が更に延長されることが決定的となった現在、機器更新や施設修繕等の追加費用が必要となるうえ、手狭な手術室、病棟など診療環境の抜本的な向上は期待できず、近隣の近病院との対比等により、医師確保、患者確保の点からも更なる厳しい経営環境に置かれることは間違いない。厳しい環境下であるが常に健全経営を図ることが地域拠点病院として求められ、なおかつ質の高い医療環境を継続して提供していくことが使命である。日々の病院職員の真摯な医療活動には感謝の意を表するとともに、当面の困難な局面を乗り越えるため、更なる経営改善にまい進されることを望み、むすびとする。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減			29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(資 産)	円	%	円	%	円	%	(負 債)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	8,395,584,506	57.0	8,973,740,425	59.0	△ 578,155,919	△ 6.4	1 固 定 負 債	4,738,777,038	32.1	4,931,959,324	32.4	△ 193,182,286	△ 3.9
(1) 有 形 固 定 資 産	8,002,119,206	54.3	8,489,484,125	55.8	△ 487,364,919	△ 5.7	(1) 企 業 債	2,216,815,506	15.0	2,529,655,365	16.6	△ 312,839,859	△ 12.4
イ 土 地	2,416,551,414	16.4	2,416,551,414	15.9	0	0.0	(2) リース債務	335,999,340	2.3	514,882,980	3.4	△ 178,883,640	△ 34.7
ロ 建 物	2,800,940,452	19.0	2,993,977,107	19.7	△ 193,036,655	△ 6.4	(3) 引 当 金	2,185,962,192	14.8	1,887,420,979	12.4	298,541,213	15.8
ハ 附 帯 設 備	1,066,740,669	7.3	1,174,867,986	7.7	△ 108,127,317	△ 9.2	イ 退職給付引当金	2,184,175,192	14.8	1,885,633,979	12.4	298,541,213	15.8
ニ 構 築 物	60,984,476	0.4	69,708,564	0.5	△ 8,724,088	△ 12.5	ロ 修繕引当金	1,787,000	0.0	1,787,000	0.0	0	0.0
ホ 器 械 備 品	1,153,535,870	7.8	1,178,033,077	7.7	△ 24,497,207	△ 2.1	2 流 動 負 債	1,749,000,484	11.8	1,969,902,562	13.0	△ 220,902,078	△ 11.2
ヘ 車 両	3,906,538	0.0	9,184,477	0.1	△ 5,277,939	△ 57.5	(1) 企 業 債	442,839,859	3.0	484,034,861	3.2	△ 41,195,002	△ 8.5
ト リース資産	476,743,500	3.2	647,161,500	4.2	△ 170,418,000	△ 26.3	(2) リース債務	178,883,640	1.2	184,051,440	1.3	△ 5,167,800	△ 2.8
チ 建設仮勘定	22,716,287	0.2	0	0.0	22,716,287	-	(3) 未 払 金	753,594,019	5.1	945,939,638	6.2	△ 192,345,619	△ 20.3
(2) 無 形 固 定 資 産	294,344,300	2.0	394,046,300	2.6	△ 99,702,000	△ 25.3	(4) 引 当 金	368,849,228	2.5	349,085,187	2.3	19,764,041	5.7
イ 電話加入権	940,300	0.0	940,300	0.0	0	0.0	イ 賞与引当金	313,168,636	2.1	294,957,981	1.9	18,210,655	6.2
ロ ソフトウエア	293,404,000	2.0	393,106,000	2.6	△ 99,702,000	△ 25.4	ロ 法定福利引当金	55,680,592	0.4	54,127,206	0.4	1,553,386	2.9
(3) 投 資	99,121,000	0.7	90,210,000	0.6	8,911,000	9.9	(5) 預 り 金	1,052,538	0.0	1,150,636	0.0	△ 98,098	△ 8.5
イ 基 金	6,371,000	0.0	2,380,000	0.0	3,991,000	167.7	(6) 未 払 消 費 税	3,781,200	0.0	5,640,800	0.0	△ 1,859,600	△ 33.0
ロ 長期貸付金	92,750,000	0.7	87,830,000	0.6	4,920,000	5.6	3 繰 延 収 益	307,320,540	2.2	283,753,093	1.8	23,567,447	8.3
2 流 動 資 産	6,337,913,443	43.0	6,247,459,372	41.0	90,454,071	1.4	(1) 長期前受金	1,428,305,123	9.7	1,191,322,123	7.8	236,983,000	19.9
(1) 現 金 預 金	4,126,292,870	28.0	4,043,572,104	26.6	82,720,766	2.0	(2) 収益化累計額	△ 1,120,984,583	△ 7.5	△ 907,569,030	△ 6.0	△ 213,415,553	23.5
(2) 未 収 金	2,186,793,019	14.8	2,168,772,143	14.2	18,020,876	0.8	負 債 合 計	6,795,098,062	46.1	7,185,614,979	47.2	△ 390,516,917	△ 5.4
(3) 保有有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	(資 本)						
(4) 貯 蔵 品	12,373,554	0.1	22,661,125	0.1	△ 10,287,571	△ 45.4	1 資 本 金	8,773,388,740	59.5	8,748,388,740	57.5	25,000,000	0.3
(5) 前 払 費 用	12,454,000	0.1	12,454,000	0.1	21	0.0	(1) 自己資本金	8,773,388,740	59.5	8,748,388,740	57.5	25,000,000	0.3
(6) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-	(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
							イ 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	-
							2 剰 余 金	△ 834,988,853	△ 5.6	△ 712,803,922	△ 4.7	△ 122,184,931	17.1
							(1) 資本剰余金	53,863,272	0.4	49,870,384	0.3	3,992,888	8.0
							イ 寄 附 金	47,432,495	0.3	43,441,495	0.3	3,991,000	9.2
							ロ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
							ハ 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
							ホ 基 金 運 用 益	4,363,610	0.0	4,361,722	0.0	1,888	0.0
							ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	2,067,167	0.0	2,067,167	0.0	0	0.0
							ト その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							(2) 利益剰余金	△ 888,852,125	△ 6.0	△ 762,674,306	△ 5.0	△ 126,177,819	16.5
							イ 減 債 積 立 金	16,300,000	0.1	16,300,000	0.1	0	0.0
							ロ 当 年 未 処 理 欠 損 金(△)	905,152,125	6.1	778,974,306	5.1	126,177,819	16.2
							資 本 合 計	7,938,399,887	53.9	8,035,584,818	52.8	△ 97,184,931	△ 1.2
資 産 合 計	14,733,497,949	100.0	15,221,199,797	100.0	△ 487,701,848	△ 3.2	負 債 資 本 合 計	14,733,497,949	100.0	15,221,199,797	100.0	△ 487,701,848	△ 3.2

水道事業会計

1 業務の概要

平成29年度の水道普及率は、99.39%であり、安心して安全な水道水の安定供給を行うため、水道施設の整備、拡充を図るとともに、公営企業として経営の合理化に取り組み、市民サービスの向上と効率的な運営に努めている。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は次表のとおりである。

区 分	単位	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率	備 考
総 人 口	人	119,428	118,960	468	0.4	年度末現在
給 水 人 口	人	118,698	118,230	468	0.4	年度末現在
水道普及率	%	99.39	99.39	0.00	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	53,915	53,158	757	1.4	年度末現在
年間総配水量	m ³	14,267,196	14,176,312	90,884	0.6	
年間有効水量	m ³	13,411,941	13,371,473	40,468	0.3	
年間有収水量	m ³	13,387,043	13,338,239	48,804	0.4	給水量
有 効 率	%	94.0	94.3	△ 0.3	△ 0.3	$\frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有 収 率	%	93.8	94.1	△ 0.3	△ 0.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管布設延長	m	639,573	638,522	1,051	0.2	
職 員 数	人	18	18	0	0	
1 m ³ 当り費用 (給水原価)	円	119.27	119.35	△ 0.08	△ 0.1	$\frac{\text{総費用-受託工事費等}}{\text{給水量}}$
1m ³ 当り給水収益 (供給単価)	円	131.53	131.51	0.02	0.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$

【用語解説】

給水人口・・・給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口

有効水量・・・水道使用上、有効に使用された水量で、事業者の維持管理の都合上消費された水量や消防など公共の用途に無償で提供された水量を含む

有 収 率・・・年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。比率は、100%に近いほどよい。

給水原価・・・有収水量1m³当たりの給水に要する費用を示す。

供給単価・・・有収水量1 m³当たりの給水収益（平均料金単価）を示す。

【分析】

有収率については、93.8%となり、前年度に比べ 0.3ポイント減少しているが、給水戸数及び年間総配水量は前年度に比べ増加している。供給単価（131.53円）は給水原価（119.27円）を上回っており、経営状況は良好である。

2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

区分	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	比率
総収益	2,123,391,492	2,098,814,543	24,576,949	1.2
営業収益	1,918,336,647	1,880,102,050	38,234,597	2.0
営業外収益	205,054,845	217,487,747	△12,432,902	△5.7
特別利益	0	1,224,746	△1,224,746	皆減
総費用	1,808,674,839	1,816,030,580	△7,355,741	△0.4
営業費用	1,781,321,184	1,785,665,406	△4,344,222	△0.2
営業外費用	27,353,655	30,276,502	△2,922,847	△9.7
特別損失	0	88,672	△88,672	皆減
純損益	314,716,653	282,783,963	31,932,690	11.3

(2) 事業収益

事業収益を各科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

科目別		29年度		28年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業収益	給水収益	1,760,780,483	82.9	1,754,146,962	83.6	6,633,521	0.4
	受託工事収益	5,151,160	0.2	9,683,904	0.5	△4,532,744	△46.8
	その他営業収益	152,405,004	7.2	116,271,184	5.5	36,133,820	31.1
	小計	1,918,336,647	90.3	1,880,102,050	89.6	38,234,597	2.0
営業外収益	受取利息	472,587	0.0	4,535,753	0.2	△4,063,166	△89.6
	長期前受金戻入	203,309,765	9.6	212,471,064	10.2	△9,161,299	△4.3
	雑収益	1,272,493	0.1	480,930	0.0	791,563	164.6
	小計	205,054,845	9.7	217,487,747	10.4	△12,432,902	△5.7
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	920,546	0.0	△920,546	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	304,200	0.0	△304,200	皆減
	小計	0	0.0	1,224,746	0.0	△1,224,746	皆減
合計		2,123,391,492	100.0	2,098,814,543	100.0	24,576,949	1.2

ア 営業収益

給水戸数及び工場使用量の増により、前年度に比べ、給水収益が6,634千円(0.4%)増加している。

受託工事収益は、雨水整備に伴う配水管布設工事の工事負担金等減により4,533千円(46.8%)減少し、その他営業収益は、他会計負担金及び給水装置分担金の増により36,134千円(31.1%)増加している。

イ 営業外収益

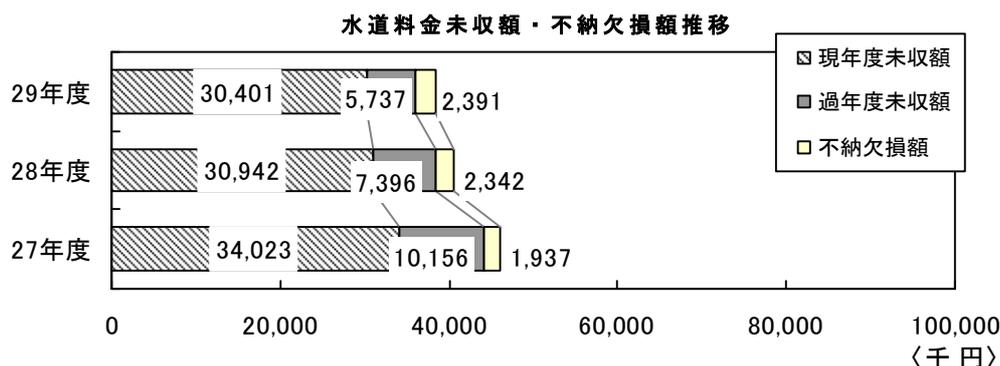
受取利息及び長期前受金戻入の減により、前年度と比べ、12,433千円(5.7%)(うち、9,161千円非現金収入)減少している。

ウ 水道料金は営業収益の主体であり、その収納状況は次表のとおりである。（税込／単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	1,901,642,920	1,871,241,800	0	30,401,120	98.4
過 年 度 分	38,338,098	30,209,570	2,391,040	5,737,488	78.8
計	1,939,981,018	1,901,451,370	2,391,040	36,138,608	98.0

水道料金の収納率は98.0％で前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。また、未収額も前年度と比べ 2,199千円（5.7％）減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。



(3) 事業費用

事業費用を各科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。（税抜／単位：円・％）

科目別	年 度	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	配水及び給水費	1,093,516,280	60.5	1,092,012,000	60.1	1,504,280	0.1
	受託工事費	6,833,813	0.4	11,545,396	0.6	△4,711,583	△40.8
	総 係 費	165,434,566	9.1	166,219,046	9.2	△784,480	△0.5
	減価償却費	485,912,106	26.9	484,395,693	26.7	1,516,413	0.3
	資産減耗費	29,447,408	1.6	31,448,696	1.7	△2,001,288	△6.4
	その他営業費用	177,011	0.0	44,575	0.0	132,436	297.1
	小 計	1,781,321,184	98.5	1,785,665,406	98.3	△4,344,222	△0.2
営業外費用	支 払 利 息	25,146,581	1.4	28,871,075	1.6	△3,724,494	△12.9
	雑 支 出	2,207,074	0.1	1,405,427	0.1	801,647	57.0
	小 計	27,353,655	1.5	30,276,502	1.7	△2,922,847	△9.7
特別損失	固定資産譲渡損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正損	0	0.0	88,672	0.0	△88,672	皆減
	小 計	0	0.0	88,672	0.0	△88,672	皆減
合 計		1,808,674,839	100.0	1,816,030,580	100.0	△7,355,741	△0.4

ア 営業費用

前年度に比べ、4,344千円（0.2％）減少している。これは主に雨水整備に伴う配水管布設工事請負費等の減により受託工事費が4,712千円（40.8％）、資産減耗費が2,001千円（6.4％）それぞれ減少したことによる。

イ 営業外費用

前年度に比べ、2,923千円（9.7％）減少している。これは主に支払利息が3,724千円（12.9％）減少した

こと等による。

ウ 特別損失

前年度に比べ、皆減している。これは過年度損益修正損が発生しなかったことによる。

エ 受水費

平成10年度に自己水源から県営水道に切り替え、100%受水となり、受水費（愛知県から供給を受ける用水に対して支払う費用）の事業費用に占める構成比は53.6%と最も高い。

県営水道の料金は、基本料金と使用料金の二部料金制により納付するものである。

受水量とそれに対して支払う受水費の推移は次表のとおりである。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
年間県水受水量（m ³ ）	14,811,140	14,248,223	14,100,927	14,176,312	14,267,196	
受水費（千円）	991,078	976,571	973,260	969,020	969,513	
内 訳	基本料金	606,003	606,299	606,665	600,485	598,734
	使用料金	385,075	370,271	366,595	368,535	370,779
承認基本水量（m ³ ）	46,500	46,500	46,500	46,100	46,000	
1m ³ 当たりの平均単価（円）	66.91	68.54	69.02	68.35	67.95	

※基本料金：施設の建設に要した費用を回収するために県が設定した料金。

年度ごとの承認基本給水量（1日あたりの契約水量）に応じて徴収される。

※使用料金：維持管理に要した費用を回収するために県が設定した料金。

水の供給量に応じて徴収される。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を比較すると、次表のとおりである。

(税込/単位：円・%)

区分	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	比率
資本的収入	32,351,600	249,883,011	△217,531,411	△ 87.1
負担金	0	9,839,464	△9,839,464	皆減
他会計負担金	4,449,600	18,528,848	△14,079,248	△ 76.0
固定資産売却代金	0	199,783,699	△199,783,699	皆減
国庫補助金	0	0	0	0.0
県補助金	27,902,000	21,731,000	6,171,000	28.4
資本的支出	947,645,426	869,064,678	78,580,748	9.0
建設改良費	848,440,167	768,706,671	79,733,496	10.4
企業債償還金	97,610,873	99,570,031	△1,959,158	△ 2.0
国庫補助金返還金	0	787,976	△787,976	皆減
県補助金返還金	1,594,386	0	1,594,386	皆増

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額915,293,826円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,459,166円、過年度分損益勘定留保資金 1,043,714円及び当年度分損益勘定留保資金 313,509,152円、減債積立金96,900,000円、建設改良積立金445,381,794円で補てんしている。

建設改良費の決算額は848,440,167円であり、その主なものは以下のとおりである。

ア 地震対策事業

主なものは、配水池に直結した幹線の耐震化を図る大口径配水管改良工事、避難所などの防災拠点に向けた配水管改良工事である。

イ 安定供給事業

主なものは、分譲地への給水や土地区画整理事業など、社会基盤整備に併せた配水管布設工事である。

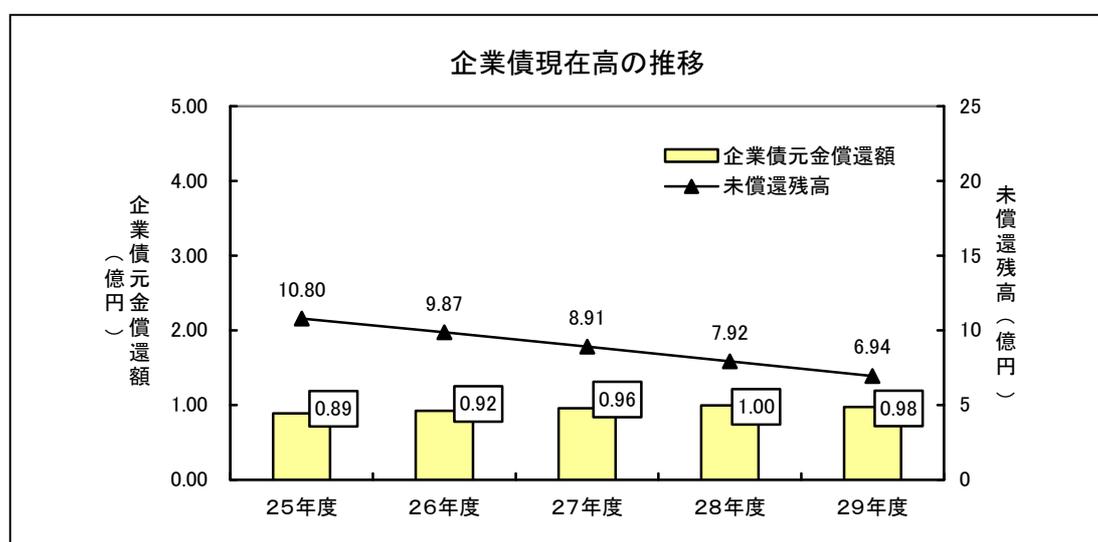
ウ 環境対策事業

主なものは、砂谷高架型配水池建設に伴う第3高架型配水池の建設工事である。

企業債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
期首現在高	1,168,758	1,079,686	987,258	891,332	791,762
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債元金償還額	89,072	92,428	95,926	99,570	97,611
未償還残高	1,079,686	987,258	891,332	791,762	694,151



3 財政状態

(1) 資産

地方公営企業法では、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

資産の状況については、前年度と比較すると次表のとおりである。(単位：円・%)

科目	29年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	14,598,163,123	92.8	14,296,192,949	91.3	301,970,174	2.1
流動資産	1,130,460,233	7.2	1,370,847,954	8.7	△240,387,721	△17.5
合計	15,728,623,356	100.0	15,667,040,903	100.0	61,582,453	0.4

ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ301,970千円(2.1%)増加している。これは主に、構築物で170,542千円(1.3%)減少したものの、建設仮勘定が498,847千円(90.3%)増加したことによる。

イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ240,388千円(17.5%)減少している。これは主に、現金預金が245,095千円(19.2%)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。(単位：円・%)

科 目	年 度	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
負 債	固定負債	833,635,718	5.3	924,971,342	5.9	△91,335,624	△9.9
	流動負債	637,803,345	4.0	656,342,090	4.2	△18,538,745	△2.8
	繰延収益	4,088,675,867	26.0	4,231,935,698	27.0	△143,259,831	△3.4
	計	5,560,114,930	35.3	5,813,249,130	37.1	△253,134,200	△4.4
資 本	資 本 金	7,833,012,373	49.8	7,494,502,373	47.8	338,510,000	4.5
	剰 余 金	2,335,496,053	14.9	2,359,289,400	15.1	△23,793,347	△1.0
	計	10,168,508,426	64.7	9,853,791,773	62.9	314,716,653	3.2
負債資本合計		15,728,623,356	100.0	15,667,040,903	100.0	61,582,453	0.4

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ、91,336千円(9.9%)減少している。これは主に、企業債が97,267千円(14.0%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ、18,539千円(2.8%)減少している。これは主に、引当金が43,493千円(81.5%)減少したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ、143,260千円(3.4%)減少している。これは、長期前受金34,644千円(0.3%)の増があったものの、収益化累計額が177,904千円(3.1%)増加したことによる。

エ 資本金、剰余金

資本金は、前年度に比べ、338,510千円(4.5%)増加している。これは前年度処分額を自己資本金へ組み入れたことによる。

剰余金は、前年度に比べ、23,793千円(1.0%)減少している。これは主に、建設改良積立金が34,358千円皆増したものの、当年度末処分利益剰余金が17,252千円(2.0%)減少し、減債積立金が40,900千円皆減したことによる。

む す び

以上が平成29年度における水道事業会計決算審査の概要である。

次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、給水人口（実際に給水を行っている人口）は118,698人で前年度に比べ468人（0.4%）の増であり、水道普及率は99.39%と前年同値であった。

給水の状況では、年間配水量が14,267,196 m^3 で前年度に比べ0.6ポイント上昇し、年間有効水量（水道使用上有効に使用された水量）は13,411,941 m^3 、有効率は94.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

また、料金の対象となった水量である年間有収水量は13,387,043 m^3 、有収率は93.8%となり、前年度に比べ0.3ポイント減少している。有効水量と有収水量の差は、主に、管洗浄、消防用水等の料金を徴収しない水もあることから生じるが、本年度における有効水量と有収水量の差は24,898 m^3 で、前年度に比べ8,336 m^3 （25.1%）減少している。

経営状況をみると、有収水量の増加により、事業収益が前年度に比べ24,577千円（1.2%）増加し、事業費用は愛知県から受水する承認基本水量の見直し等で前年度に比べ7,356千円（0.4%）減少したことから、本年度の事業収支による純利益は314,717千円の黒字決算となった。特に本年度は、水の需要時間を細かく分析、受水量を調整することで、県水の承認基本水量を削減し、基本料金を年間1,000千円削減することができた。平成14年度以降16年連続して黒字決算が続くなど、長きにわたり安定して企業運営を行っているのは、こうした日頃からの職員による経営改善策の積み重ねの結果であると高く評価している。

一方では、砂谷高架型配水池の整備等により、流動資産から流動負債を控除した実質の資金残高は、前年度と比較して281,752千円減少している。黒字は続いても経営基盤の基礎となる資金残高が減少していることには留意していただき、必要な設備投資を行いつつも、適正な資金残高を把握、確保して欲しい。また、給水人口は増加したとはいえ、将来的には人口減少、また節水型機器の普及、節水に対する意識の高まりにより、水需要は低下していくことが予測される。さらには老朽化した配水管更新、耐震化など、これまで以上の投資も必要となり、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定される。

以上のことから、水道事業においては、現状に満足することなく、経営的に安定している今こそ、さまざまなコスト削減策、収入確保策を講じて欲しい。

短期的には、漏水・不明水対策、未収金対策、県からの受水量の調整などによるコスト削減、中長期的には口座振替の報奨金見直しや資産運用、企業誘致などによる新たな顧客確保、広域化、さらには水道料金見直し等に取り組んでいくなど、まずは長期経営計画に基づく経営戦略を立てることが必要であると考える。

安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給することは、水道事業に携わる職員の使命である。水の確保はいかなる災害時にも優先され、大規模な災害時には迅速に復旧することが求められる。そのためには、職員の職業倫理の確立、適切な人員配置、日常のインフラ整備などと合わせて、まずは企業として経営基盤の安定が重要である。市民はお客様であり、水を売るサービス業に従事しているという経営意識をもって仕事に励まれることを、水道事業職員には切に要望する。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借 方						貸 方						
	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減		科 目	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
円	%	円	%	円	%	円		%	円	%	円	%	
(資 産)							(負 債)						
1. 固 定 資 産	14,598,163,123	92.8	14,296,192,949	91.3	301,970,174	2.1	1. 固 定 負 債	833,635,718	5.3	924,971,342	5.9	△ 91,335,624	△ 9.9
(1) 有 形 固 定 資 産	14,274,278,100	90.7	13,962,017,080	89.1	312,261,020	2.2	(1) 企 業 債	596,883,868	3.8	694,150,849	4.4	△ 97,266,981	△ 14.0
イ 土 地	383,858,530	2.4	378,608,960	2.4	5,249,570	1.4	(2) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 建 物	117,437,920	0.7	122,458,638	0.8	△ 5,020,718	△ 4.1	(3) 引 当 金	236,751,850	1.5	230,820,493	1.5	5,931,357	2.6
ハ 構 築 物	12,534,924,441	79.7	12,705,466,724	81.1	△ 170,542,283	△ 1.3	イ 退 職 給 付 引 当 金	136,819,961	0.9	130,888,604	0.8	5,931,357	4.5
ニ 機 械 及 び 装 置	60,211,169	0.4	71,751,063	0.5	△ 11,539,894	△ 16.1	ロ 修 繕 引 当 金	99,931,889	0.6	99,931,889	0.7	0	0.0
ホ 量 水 器	111,603,822	0.7	112,465,671	0.7	△ 861,849	△ 0.8	2. 流 動 負 債	637,803,345	4.0	656,342,090	4.2	△ 18,538,745	△ 2.8
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	865,836	0.0	1,442,449	0.0	△ 576,613	△ 40.0	(1) 企 業 債	97,266,981	0.6	97,610,873	0.6	△ 343,892	△ 0.4
ト 工 具 器 具 ・ 備 品	14,020,954	0.1	17,314,735	0.1	△ 3,293,781	△ 19.0	(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
チ リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-	(3) 未払金	529,646,407	3.3	504,142,372	3.2	25,504,035	5.1
リ 建 設 仮 勘 定	1,051,355,428	6.7	552,508,840	3.5	498,846,588	90.3	(4) 預り金	1,023,100	0.0	1,229,250	0.0	△ 206,150	△ 16.8
(2) 無 形 固 定 資 産	323,885,023	2.1	334,175,869	2.2	△ 10,290,846	△ 3.1	(5) 引当金	9,866,857	0.1	53,359,595	0.4	△ 43,492,738	△ 81.5
イ 電 話 加 入 権	55,232	0.0	55,232	0.0	0	0.0	イ 退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	43,890,595	0.3	△ 43,890,595	△ 100.0
ロ 庁 舎 使 用	308,359,791	2.0	314,920,637	2.0	△ 6,560,846	△ 2.1	ロ 賞 与 引 当 金	8,344,026	0.1	8,007,000	0.1	337,026	4.2
ハ ソフトウェア	15,470,000	0.1	19,200,000	0.2	△ 3,730,000	△ 19.4	ハ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,522,831	0.0	1,462,000	0.0	60,831	4.2
(3) 投 資	0	0.0	0	0.0	0	-	ニ 修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-
イ 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-	3. 繰 延 収 益	4,088,675,867	26.0	4,231,935,698	27.0	△ 143,259,831	△ 3.4
2. 流 動 資 産	1,130,460,233	7.2	1,370,847,954	8.7	△ 240,387,721	△ 17.5	(1) 長 期 前 受 金	10,028,037,850	63.8	9,993,393,507	63.8	34,644,343	0.3
(1) 現 金 預 金	1,034,631,204	6.6	1,279,725,861	8.2	△ 245,094,657	△ 19.2	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,939,361,983	△ 37.8	△ 5,761,457,809	△ 36.8	△ 177,904,174	3.1
(2) 未 収 金	91,738,906	0.6	87,516,600	0.5	4,222,306	4.8	負 債 合 計	5,560,114,930	35.3	5,813,249,130	37.1	△ 253,134,200	△ 4.4
(3) 貯 蔵 品	4,090,123	0.0	3,605,493	0.0	484,630	13.4	(資 本)						
							1. 資 本 金	7,833,012,373	49.8	7,494,502,373	47.8	338,510,000	4.5
							自己 資 本 金	7,833,012,373	49.8	7,494,502,373	47.8	338,510,000	4.5
							2. 剰 余 金	2,335,496,053	14.9	2,359,289,400	15.1	△ 23,793,347	△ 1.0
							(1) 資 本 剰 余 金	1,444,132,363	9.2	1,444,132,363	9.2	0	0.0
							イ 工 事 負 担 金	1,318,310,938	8.4	1,318,310,938	8.4	0	0.0
							ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,184,002	0.1	18,184,002	0.1	0	0.0
							ハ 補 償 金	66,372,099	0.4	66,372,099	0.4	0	0.0
							ニ 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
							ホ 国 県 補 助 金	40,265,324	0.3	40,265,324	0.3	0	0.0
							(2) 利 益 剰 余 金	891,363,690	5.7	915,157,037	5.9	△ 23,793,347	△ 2.6
							イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	857,005,484	5.5	874,257,037	5.6	△ 17,251,553	△ 2.0
							ロ 建 設 改 良 積 立 金	34,358,206	0.2	0	0.0	34,358,206	皆 増
							ハ 減 債 積 立 金	0	0.0	40,900,000	0.3	△ 40,900,000	皆 減
							資 本 合 計	10,168,508,426	64.7	9,853,791,773	62.9	314,716,653	3.2
資 産 合 計	15,728,623,356	100.0	15,667,040,903	100.0	61,582,453	0.4	負 債 資 本 合 計	15,728,623,356	100.0	15,667,040,903	100.0	61,582,453	0.4

下水道事業会計

1 業務の概要

昭和34年に単独公共下水道事業として着手し、昭和61年度から汚水処理及び雨水排除に対する整備事業を本格的に開始した。汚水処理は、家庭などから排出された汚水を市内12処理分区に分割し、最終的に衣浦西部浄化センターにて処理したあと、衣浦港に放流する。また、雨水排除は、市内を68排水区に分割し、自然流下またはポンプによる強制排水により排除するものである。

なお、平成28年度より、地方公営企業法の全部を適用した。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は次表のとおりである。

区 分	単位	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率	備 考
総 人 口	人	119,428	118,960	468	0.4	
処理区域面積	ha	1,867.3	1,867.3	0	0.0	
処理区域内総人口	人	106,306	105,871	435	0.4	
人口普及率	%	89.0	89.0	0.0	0.0	
接 続 人 口	人	89,093	87,278	1,815	2.1	
接 続 率	%	83.8	82.4	1.4	1.4	$\frac{\text{接続世帯}}{\text{処理区域内総世帯}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	10,859,082	10,689,689	169,393	1.6	
有 収 水 量	m ³	9,680,179	9,544,921	135,258	1.4	
有 収 率	%	89.1	89.3	△ 0.2	△ 0.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

【用語解説】

人口普及率・・・下水道が整備された区域の人口を市全体の人口で割ったもの

接 続 率・・・下水道が整備された区域の世帯のうち下水道を使用している世帯の割合

有 収 水 量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

有 収 率・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。

【分析】

有収率については、89.1%となり、前年度に比べ 0.2ポイント減少しているが、接続人口及び処理水量は前年度に比べ増加している。接続率も前年度に比べ1.4ポイント増加しているが、汚水事業の不足分は一般会計からの繰出金に依存しており、引き続き経営面では厳しい状況にある。

2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

区分	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	比率
総収益	3,881,155,496	3,964,445,927	△83,290,431	△2.1
営業収益	2,025,053,765	2,076,248,943	△51,195,178	△2.5
営業外収益	1,835,597,486	1,888,196,984	△52,599,498	△2.8
特別利益	20,504,245	0	20,504,245	皆増
総費用	3,771,461,300	3,905,394,666	△133,933,366	△3.4
営業費用	3,132,019,909	3,150,914,750	△18,894,841	△0.6
営業外費用	601,761,198	683,760,857	△81,999,659	△12.0
特別損失	37,680,193	70,719,059	△33,038,866	△46.7
純損益	109,694,196	59,051,261	50,642,935	85.8

(2) 事業収益

事業収益の各科目別の状況は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目別	29年度		28年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
営業収益	下水道使用料	1,153,487,136	29.8	1,135,988,020	28.7	17,499,116	1.5
	他会計負担金	844,114,000	21.8	911,031,000	23.0	△66,917,000	△7.3
	他会計補助金	1,611,000	0.0	1,294,000	0.0	317,000	24.5
	受託工事収益	24,967,879	0.6	27,113,140	0.7	△2,145,261	△7.9
	その他営業収益	873,750	0.0	822,783	0.0	50,967	6.2
	小計	2,025,053,765	52.2	2,076,248,943	52.4	△51,195,178	△2.5
営業外収益	受取利息及び配当金	18,766	0.0	0	0.0	18,766	皆増
	他会計負担金	549,281,000	14.2	533,435,000	13.5	15,846,000	3.0
	他会計補助金	207,638,000	5.3	230,066,000	5.8	△22,428,000	△9.7
	長期前受金戻入	1,076,909,626	27.8	1,111,848,323	28.0	△34,938,697	△3.1
	雑収益	1,750,094	0.0	12,847,661	0.3	△11,097,567	△86.4
	小計	1,835,597,486	47.3	1,888,196,984	47.6	△52,599,498	△2.8
特別利益	過年度損益修正益	20,504,245	0.5	0	0.0	20,504,245	皆増
	小計	20,504,245	0.5	0	0.0	20,504,245	皆増
合計	3,881,155,496	100.0	3,964,445,927	100.0	△83,290,431	△2.1	

ア 営業収益

接続人口、処理水量の増により、前年度に比べ、下水道使用料は17,499千円(1.5%)増加しているが、他会計負担金は66,917千円(7.3%)、受託工事収益は2,145千円(7.9%)減少したため、全体では51,195千円(2.5%)減少している。

イ 営業外収益

受取利息及び他会計負担金は増えたものの、他会計補助金、長期前受金戻入及び雑収益の減により、前年度と比べ52,599千円(2.8%)減少している。

ウ 下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。(税込/単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	1,245,766,110	1,120,244,470	0	125,521,640	89.9
過 年 度 分	129,470,110	123,143,168	1,123,126	5,203,816	95.1
計	1,375,236,220	1,243,387,638	1,123,126	130,725,456	90.4

下水道使用料の収納率は90.4%で前年度に比べ7.5ポイント減少している。未収額は前年度と比べ103,414千円(79.1%)減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

(3) 事業費用

事業費用の各科目別の状況は、次表のとおりである。(税抜/単位:円・%)

科目別	年 度	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	污水管渠費	17,595,687	0.5	16,816,353	0.4	779,334	4.6
	雨水管渠費	17,199,340	0.5	20,696,620	0.5	△3,497,280	△16.9
	雨水ポンプ場費	116,548,060	3.1	121,853,281	3.1	△5,305,221	△4.4
	排水機場費	26,216,342	0.7	26,236,921	0.7	△20,579	△0.1
	普及促進費	15,970,420	0.4	15,812,214	0.4	158,206	1.0
	水質規制費	5,980,271	0.2	5,792,511	0.2	187,760	3.2
	流域下水道管理運営費負担金	575,744,938	15.3	566,667,502	14.5	9,077,436	1.6
	受託工事費	23,708,879	0.6	25,787,140	0.7	△2,078,261	△8.1
	総 係 費	127,288,235	3.4	89,939,830	2.3	37,348,405	41.5
	減価償却費	2,183,327,939	57.8	2,236,387,769	57.3	△53,059,830	△2.4
	資産減耗費	22,435,890	0.6	24,861,549	0.6	△2,425,659	△9.8
	その他営業費用	3,908	0.0	63,060	0.0	△59,152	△93.8
	小 計	3,132,019,909	83.1	3,150,914,750	80.7	△18,894,841	△0.6
営業外費用	支 払 利 息	589,912,833	15.6	650,632,538	16.7	△60,719,705	△9.3
	雑 支 出	11,848,365	0.3	33,128,319	0.8	△21,279,954	△64.2
	小 計	601,761,198	15.9	683,760,857	17.5	△81,999,659	△12.0
特別損失	過年度損益修正損	11,272,193	0.3	0	0.0	11,272,193	皆増
	その他特別損失	26,408,000	0.7	70,719,059	1.8	△44,311,059	△62.7
	小 計	37,680,193	1.0	70,719,059	1.8	△33,038,866	△46.7
合 計	3,771,461,300	100.0	3,905,394,666	100.0	△139,933,366	△3.4	

ア 営業費用

前年度に比べ、18,895千円(0.6%)減少している。これは主に総係費が37,348千円(41.5%)増加したものの、減価償却費が53,060千円(2.4%)減少したことによる。

イ 営業外費用

前年度に比べ、82,000千円(12.0%)減少している。これは支払利息が60,720千円(9.3%)、雑支出

が21,280千円（64.2%）減少したことによる。

ウ 特別損失

前年度に比べ、33,039千円（46.7%）減少している。これは過年度損益修正損が11,272千円皆増したものの、その他特別損失が44,311千円（62.7%）減少したことによる。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(税込/単位：円・%)

区分	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	比率
資本的収入	1,608,681,140	2,030,610,950	△421,929,810	△20.8
企業債	246,400,000	487,900,000	△241,500,000	△49.5
出資金	1,120,858,000	1,139,284,000	△18,426,000	△1.6
補助金	56,000,000	122,831,000	△66,831,000	△54.4
負担金	185,423,140	280,595,950	△95,172,810	△33.9
資本的支出	2,776,132,936	3,162,609,774	△386,476,838	△12.2
建設改良費	407,683,557	794,977,601	△387,294,044	△48.7
企業債償還金	2,368,449,379	2,367,632,173	817,206	0.0

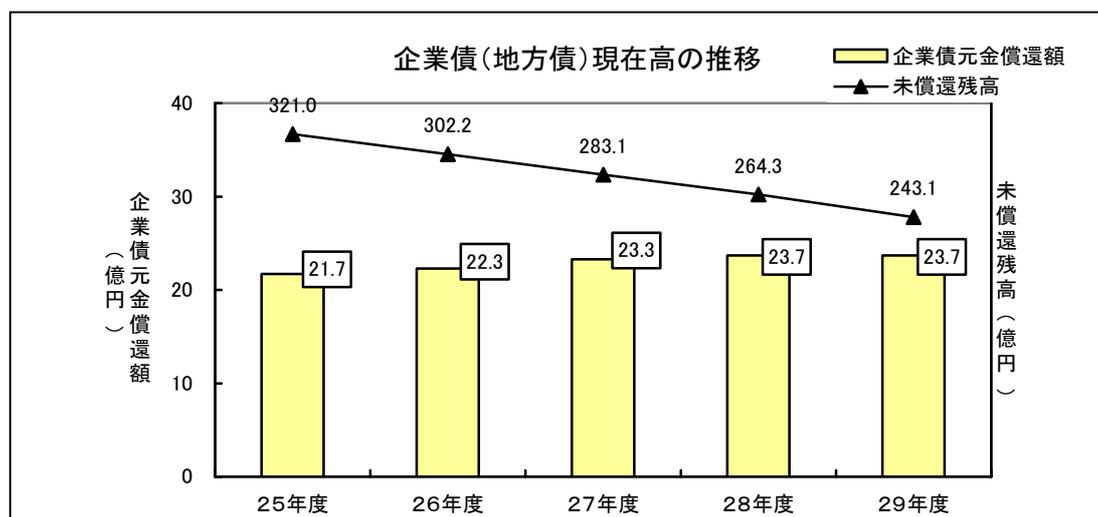
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,167,451,796円は、引継金52,774,905円、過年度分損益勘定留保資金67,027,555円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,621,624円、当年度分損益勘定留保資金1,032,027,712円で補てんしている。

企業債（地方債）現在高の推移

(単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
期首現在高	33,119,908	32,104,121	30,217,877	28,312,465	26,432,733
企業債発行額	1,153,900	343,600	422,500	487,900	246,400
企業債元金償還額	2,169,687	2,229,844	2,327,912	2,367,632	2,368,449
未償還残高	32,104,121	30,217,877	28,312,465	26,432,733	24,310,683

29年度末の企業債残高は、24,310,683千円となり、前年度と比べ2,122,050千円（8.0%）減少している。



(5) セグメント情報の開示

下水道事業は、汚水事業及び雨水事業を運営しているため、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

(単位：千円)

	汚水事業	雨水事業	合 計
営業収益	1,179,329	845,725	2,025,054
営業費用	1,950,660	1,181,360	3,132,020
営業損益	△ 771,331	△ 335,635	△ 1,106,966
経常損益	715	126,155	126,870
セグメント資産	36,393,345	23,974,453	60,367,798
セグメント負債	33,763,382	18,407,458	52,170,840
その他の項目			
他会計繰入金	1,835,987	1,044,954	2,880,941
減価償却費	1,189,012	994,316	2,183,328
支払利息	439,351	150,562	589,913
固定資産の増加額	△ 666,285	△ 923,340	△ 1,589,625

ア 汚水事業

汚水整備事業として、29年度は面整備を行っておらず、平成29年度末の下水道供用開始区域面積は、前年度同面積の1,867.3 haであったが、整備計画区域の見直しにより、事業計画面積を2,131.8 haから1,943.5 haに変更したため、整備率は96.1%となり、前年度と比べ8.5%増加した。

イ 雨水事業

雨水整備事業として、半田東・向山で雨水管を新設し、浸水被害の軽減に努めた。その他の既設整備排水区では、老朽化した雨水マンホール蓋の取替、施設の点検修繕を実施した。

3 財 政 状 態

(1) 資 産

地方公営企業法では、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 科目	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	59,539,800,987	98.6	61,336,665,055	99.0	△1,796,864,068	△2.9
流動資産	827,996,866	1.4	620,757,806	1.0	207,239,060	33.4
合 計	60,367,797,853	100.0	61,957,422,861	100.0	△1,589,625,008	△2.6

ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ1,796,864千円(2.9%) 減少している。これは主に、構築物で1,355,858千円 (2.7%) 減少したことによる。

イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ207,239千円 (33.4%) 増加している。これは主に、現金預金が207,559千円 (42.7%) 増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	年 度	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
負 債	固定負債	21,971,654,803	36.4	24,068,896,836	38.9	△2,097,242,033	△8.7
	流動負債	2,889,722,744	4.8	2,783,834,516	4.5	105,888,228	3.8
	繰延収益	27,309,462,848	45.2	27,650,037,766	44.6	△340,574,918	△1.2
	計	52,170,840,395	86.4	54,502,769,118	88.0	△2,331,928,723	△4.3
資 本	資 本金	6,654,062,933	11.0	6,021,453,414	9.7	632,609,519	10.5
	剰 余 金	1,542,894,525	2.6	1,433,200,329	2.3	109,694,196	7.7
	計	8,196,957,458	13.6	7,454,653,743	12.0	742,303,715	10.0
負債資本合計		60,367,797,853	100.0	61,957,422,861	100.0	△1,589,625,008	△2.6

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ、2,097,242千円(8.7%)減少している。これは主に、企業債が2,124,151千円(8.8%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ、105,888千円(3.8%)増加している。これは主に、未払金が103,426千円(25.5%)増加したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ、340,575千円(1.2%)減少している。これは、長期前受金756,772千円(2.6%)の増があったものの、収益化累計額が1,097,347千円(99.6%)増加したことによる。

エ 資本金、剰余金

資本金は、前年度に比べ、632,610千円(10.5%)増加している。これは一般会計出資金の受入1,120,858千円の増があったものの、長期前受金への振替で488,248千円減少したことによる。

剰余金は、前年度に比べ、109,694千円(7.7%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が109,694千円(185.8%)増加したことによる。

む す び

以上が平成29年度における下水道事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況は、処理区域内総人口が106,306人で前年度に比べ435人（0.4%）の増、年間処理水量は10,859,082 m^3 で前年度に比べ169,393 m^3 （1.6%）の増であった。また、有収水量は9,680,179 m^3 で135,258 m^3 （1.4%）の増、有収率は89.1%で前年度に比べ0.2ポイント減少している。

経営状況をみると、事業収益は3,881,155千円（税抜）、事業費用は3,771,461千円（税抜）となり収支差引額109,694千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金となっている。

29年度決算の経常利益を見ると、昨年度からセグメント費用の見直しを進めたことにより、汚水事業では前年度は赤字であったものが38,931千円増加して715千円の黒字となり、雨水事業は前年度同様に黒字ではあるが、利益は41,831千円減少している。

本年度に取り組んだ経営改善策としては、工業地帯等における汚水整備エリアの縮小、衣浦西部浄化センター汚泥処理施設の広域運用の着手である。特に4市3町による汚泥処理施設の建設と運用が決定されたことは、将来の大幅な経費低減に寄与するものとなったと評価できる。

また、これまでも課題となっている供用エリアにおける下水道未接続者についても、職員全員による個別訪問等の結果、前年度比で1.4%接続率が増加している。施設の不具合や環境悪化の原因となる不明水は21ヵ所のマンホール修繕を実施し計画的に対策を講じており、一方、水質基準を守らない接続者にも改善指導を強化するなど、適切な下水道の使用、受益者負担の観点から職員は日々努力していることを評価したい。

こうした取り組みの甲斐あり、下水道事業全体では1億円を超える純利益が生じているものの、全額公費で賄われる雨水事業の純利益により、汚水事業の赤字を補てんしているのが実情であった。

一般会計からは、繰入基準外となる多額の税金が投入されている状態であり、特別会計下での赤字補てん方式が継続されており、一般会計への依存体質からは脱却できていない。

下水道事業は、市民の衛生上の安全や環境保全、防災に対して重要な役割を担っている。ポンプ場や排水施設の整備は市民の生命や財産を守ることにつながるため、老朽化対応や耐震化を進めなければならない。一般会計繰入金を投入する必要性も理解している。しかし公営企業経営は、料金収入をもって経営を行う独立採算を基本とすべきであり、その料金については、地方公営企業法第21条第2項で「公正妥当なものでなければならない。かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な経営を確保することができるものでなければならない」と規定されている。未接続世帯の解消や不明水対策は当然に実施すべきであるが、使用料こそ下水道事業経営の根幹をなすものであり、この問題を先送りすることは、健全経営化を阻害し、ひいては受益者以外の負担増につながるものであることを認識されたい。総務省の掲げる適正単価150円/ m^3 と使用料単価119円/ m^3 との乖離は大きく、この溝は料金改定無くしては埋められないものである。

ただちに、使用料改定を求めるものではないが、抜本的な経営戦略を早期に策定して、長期的に健全経営化の目標を立てる中、使用料見直しの議論を始めることを強く要望する。

比較貸借対照表

借 方							貸 方						
科 目	29 年度		28 年度		比 較 増 減		科 目	29 年度		28 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(資 産)	円	%	円	%	円	%	(負 債)	円	%	円	%	円	%
1. 固 定 資 産	59,539,800,987	98.6	61,336,665,055	99.0	△ 1,796,864,068	△ 2.9	3. 固 定 負 債	21,971,654,803	36.4	24,068,896,836	38.9	△ 2,097,242,033	△ 8.7
(1) 有 形 固 定 資 産	56,877,925,024	94.2	58,578,229,295	94.5	△ 1,700,304,271	△ 2.9	(1) 企 業 債	21,940,132,097	36.3	24,064,283,295	38.9	△ 2,124,151,198	△ 8.8
イ 土 地	1,374,149,068	2.2	1,374,149,068	2.2	0	0.0	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	21,940,132,097	36.3	24,064,283,295	38.9	△ 2,124,151,198	△ 8.8
ロ 建 物	5,464,949,233	9.1	5,679,712,040	9.2	△ 214,762,807	△ 3.8	(2) 引 当 金	31,522,706	0.1	4,613,541	0.0	26,909,165	583.3
ハ 構 築 物	49,157,291,445	81.4	50,513,149,812	81.5	△ 1,355,858,367	△ 2.7	イ 退職給付引当金	31,522,706	0.1	4,613,541	0.0	26,909,165	583.3
ニ 機 械 及 び 装 置	830,319,957	1.4	1,009,929,116	1.6	△ 179,609,159	△ 17.8	4. 流 動 負 債	2,889,722,744	4.8	2,783,834,516	4.5	105,888,228	3.8
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	310,492	0.0	825,382	0.0	△ 514,890	△ 62.4	(1) 企 業 債	2,370,551,198	3.9	2,368,449,379	3.8	2,101,819	0.1
ヘ 工 具 器 具 ・ 備 品	245,821	0.0	463,877	0.0	△ 218,056	△ 47.0	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,370,551,198	3.9	2,368,449,379	3.8	2,101,819	0.1
ト 建 設 仮 勘 定	50,659,008	0.1	0	0.0	50,659,008	皆増	(2) 未 払 金	509,650,623	0.9	406,224,279	0.7	103,426,344	25.5
(2) 無 形 固 定 資 産	2,661,041,963	4.4	2,757,601,760	4.5	△ 96,559,797	△ 3.5	(3) 引 当 金	8,520,923	0.0	8,160,858	0.0	360,065	4.4
イ 地 上 権	1,376,200	0.0	1,376,200	0.1	0	0.0	イ 退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	2,659,665,763	4.4	2,756,225,560	4.4	△ 96,559,797	△ 3.5	ロ 賞与引当金	7,237,346	0.0	7,129,072	0.0	108,274	1.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	ハ 法 定 福 利 引 当 金	1,283,577	0.0	1,031,786	0.0	251,791	24.4
イ 出 資 金	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	(4) 預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	827,996,866	1.4	620,757,806	1.0	207,239,060	33.4	5. 繰 延 収 益	27,309,462,848	45.2	27,650,037,766	44.6	△ 340,574,918	△ 1.2
(1) 現 金 預 金	694,081,759	1.2	486,522,904	0.8	207,558,855	42.7	(1) 長 期 前 受 金	29,508,707,200	48.8	28,751,935,147	46.4	756,772,053	2.6
(2) 未 収 金	133,915,107	0.2	134,234,902	0.2	△ 319,795	△ 0.2	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,199,244,352	△ 3.6	△ 1,101,897,381	△ 1.8	△ 1,097,346,971	99.6
(3) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	負 債 合 計	52,170,840,395	86.4	54,502,769,118	88.0	△ 2,331,928,723	△ 4.3
							(資 本)						-
							6. 資 本 金	6,654,062,933	11.0	6,021,453,414	9.7	632,609,519	10.5
							(1) 自 己 資 本 金	6,654,062,933	11.0	6,021,453,414	9.7	632,609,519	10.5
							7. 剰 余 金	1,542,894,525	2.6	1,433,200,329	2.3	109,694,196	7.7
							(1) 資 本 剰 余 金	1,374,149,068	2.3	1,374,149,068	2.2	0	0.0
							イ 他 会 計 負 担 金	566,521,579	0.9	566,521,579	0.9	0	0.0
							ロ 受 贈 資 産 評 価 額	807,627,489	1.4	807,627,489	1.3	0	0.0
							(2) 利 益 剰 余 金	168,745,457	0.3	59,051,261	0.1	109,694,196	185.8
							イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	168,745,457	0.3	59,051,261	0.1	109,694,196	185.8
							資 本 合 計	8,196,957,458	13.6	7,454,653,743	12.0	742,303,715	10.0
資 産 合 計	60,367,797,853	100.0	61,957,422,861	100.0	△ 1,589,625,008	△ 2.6	負 債 資 本 合 計	60,367,797,853	100.0	61,957,422,861	100.0	△ 1,589,625,008	△ 2.6

※開始貸借対照表において、資本金の計上誤りがあったため、平成29年度期中において自己資本金488,248,481円を繰延収益(長期前受金)へ振替えた。

30半監第 145 号
平成30年8月21日

半田市長 榊原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 沢田 清

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成29年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

平成29年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成29年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成30年7月9日から平成30年8月20日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の意見

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

平成29年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.09 %	20.0 %
② 連結実質赤字比率	—	17.09 %	30.0 %
③ 実質公債費比率	1.8 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	—	350.0 %	

※ 平成29年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市の一般会計及び各公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「—」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

(2) 各 論

① 実質赤字比率について

29年度の実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の12.09%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額866,542千円に中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計の実質収支額25,643千円及び乙川中部土地区画整理事業特別会計の実質収支額1,804千円、学校給食特別会計の実質収支額11,565千円を加えた合計905,554千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

29年度の連結実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の17.09%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般・特別会計の収支額1,547,572千円に病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金5,930,502千円を加えた合計7,478,074千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

29年度の実質公債費比率は1.8%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

27年度は2.3%、28年度は2.2%、29年度は1.2%の3か年平均が1.8%である。

④ 将来負担比率について

29年度の将来負担比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。しかし、将来負担額が約413億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

平成29年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

地方公営企業法適用企業

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	－ %	－ %	－ %
経営健全化基準	20.0 %	20.0 %	20.0 %

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

29年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、5,031,753千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

29年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、589,924千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

29年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、308,825千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決算審査資料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①. 一般会計等	一般会計		実質赤字比率	
		一般会計等に属する特別会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計		連結実質赤字比率
			乙川中部土地区画整理事業特別会計		
			J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計		
			学校給食特別会計		
			黒石墓地事業特別会計		
公営事業会計等	②. 公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計	実質公債費比率	
			水道事業会計		
			下水道事業会計		
	①②以外の特別会計	駐車場事業特別会計	将来負担比率		
		モーターボート競走事業特別会計			
		国民健康保険事業特別会計			
		介護保険事業特別会計			
		後期高齢者医療事業特別会計			
	一部事務組合等	知多中部広域事務組合			資金不足比率
		半田常滑看護専門学校管理組合			
中部知多衛生組合					
愛知県後期高齢者医療広域連合					
知多南部広域環境組合					
第三セクター等	半田市土地開発公社				
	知多南部卸売市場株式会社				

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		実質収支額		対前年度 増減額
		29年度	28年度	
一 般 会 計		866,542	753,990	112,552
会 一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別	中小企業従業員退職金等福祉共済事業 特別会計	25,643	16,042	9,601
	乙川中部土地区画整理事業特別会計	1,804	0	1,804
	JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	0	—	—
	学校給食特別会計	11,565	12,960	△ 1,395
	黒石墓地事業特別会計	0	0	0
一般会計等実質収支額 ①		905,554	782,992	122,562
標準財政規模 ②		24,954,802	24,674,316	280,486
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△3.62)	— (△3.17)	— (△0.45)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計以外の会計をあわせた会計(普通会計)の実質赤字額

② 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②の内訳

区 分	29年度	28年度	増減額
標準税収入額等	24,043,318	23,201,152	842,166
普通交付税額	334,177	616,396	△ 282,219
臨時財政対策債発行可能額	577,307	856,768	△ 279,461
合 計	24,954,802	24,674,316	280,486

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		連結実質収支額		対前年度 増減額
		29年度	28年度	
一般会計等		実質収支額		
一般会計		866,542	753,990	112,552
中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計		25,643	16,042	9,601
乙川中部土地区画整理事業特別会計		1,804	0	1,804
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計		0	—	—
学校給食特別会計		11,565	12,960	△ 1,395
黒石墓地事業特別会計		0	0	0
小 計		905,554	782,992	122,562
公営企業会計に係る会計		資金不足額(△)・剰余額		
法 適	半田市立半田病院事業会計	5,031,754	5,348,637	△ 316,883
	水道事業会計	589,924	871,676	△ 281,752
	下水道事業会計	308,825	215,769	93,056
小 計		5,930,503	6,436,082	△ 505,579
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計		実質収支額		
駐車場事業特別会計		0	0	0
モーターボート競走事業特別会計		0	0	0
国民健康保険事業特別会計		387,820	420,709	△ 32,889
介護保険事業特別会計		251,923	255,347	△ 3,424
後期高齢者医療事業特別会計		2,275	1,993	282
小 計		642,018	678,049	△ 36,031
合 計 ①		7,478,075	7,897,123	△ 419,048
標 準 財 政 規 模 ②		24,954,802	24,674,316	280,486
連結実質赤字比率 (①/②) (※)		— (△29.96)	— (△32.00)	— (2.04)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

	29年度 A	28年度 B	27年度	26年度	増減 A-B
① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,654,141	2,790,696	2,830,983	3,178,029	△ 136,555
② 準元利償還金	2,620,266	2,665,059	2,711,825	2,672,869	△ 44,793
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,538,530	2,570,997	2,608,947	2,560,637	△ 32,467
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	81,736	94,062	102,878	112,232	△ 12,326
③ 特定財源	1,607,122	1,598,364	1,722,310	1,764,172	8,758
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	77,829	101,748	101,748	100,346	△ 23,919
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,525,093	1,494,516	1,616,362	1,656,626	30,577
その他(黒石墓地使用料)	4,200	2,100	4,200	7,200	2,100
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,406,865	3,395,830	3,334,001	3,475,393	11,035
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	512,613	536,700	546,022	559,993	△ 24,087
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,810,097	2,779,831	2,708,498	2,826,240	30,266
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	84,155	79,299	79,481	89,160	4,856
⑤ 標準財政規模	24,954,802	24,674,316	24,631,861	24,113,390	280,486
標準税収入額等	24,043,318	23,201,152	22,642,519	21,994,121	842,166
普通交付税額	334,177	616,396	785,884	688,858	△ 282,219
臨時財政対策債発行可能額	577,307	856,768	1,203,458	1,430,411	△ 279,461
⑥ 実質公債費比率 (単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	1.20856	2.16914	2.28425	2.96217	△ 0.96058
実質公債費比率 (3か年平均)	1.8	2.4	2.7	3.0	△ 0.6

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B
① 将来負担額	41,334,983	45,479,190	△ 4,144,207
地方債の現在高(一般会計等)	14,740,698	16,981,227	△ 2,240,529
一般会計	12,152,846	14,101,892	△ 1,949,046
乙川中部土地区画整理事業特別会計	2,363,639	2,680,768	△ 317,129
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	200,700	159,400	41,300
黒石墓地事業特別会計	23,513	39,167	△ 15,654
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	20,206,195	22,057,083	△ 1,850,888
半田市立半田病院事業会計	1,388,339	1,570,132	△ 181,793
水道事業会計	1,388	1,583	△ 195
下水道事業会計	18,816,468	20,485,368	△ 1,668,900
組合負担等見込額	743,746	443,595	300,151
知多中部広域事務組合	352,346	443,595	△ 91,249
知多南部広域環境組合	391,400	0	391,400
退職手当負担見込額	4,108,529	4,362,846	△ 254,317
設立法人の負債額等負担見込額	1,535,815	1,634,439	△ 98,624
土地開発公社	1,535,815	1,613,979	△ 78,164
第三セクター等(知多南部卸売市場)	0	20,460	△ 20,460
② 充当可能財源等	52,221,160	55,010,822	△ 2,789,662
充当可能基金(※)	10,641,077	10,129,196	511,881
充当可能特定歳入	11,270,622	12,487,619	△ 1,216,997
うち都市計画税	10,704,832	11,839,356	△ 1,134,524
基準財政需要額算入見込額	30,309,461	32,394,007	△ 2,084,546
① - ② A	△ 10,886,177	△ 9,531,632	△ 1,354,545
標準財政規模 ③	24,954,802	24,674,316	280,486
算入公債費等の額 ④	3,406,865	3,395,830	11,035
③ - ④ B	21,547,937	21,278,486	269,451
将来負担比率 A/B	—	—	—

※JR半田駅前土地区画整理事業特別会計の平成28年度の地方債現在高159,400千円は、平成28年度末までに一般会計で発行した関連地方債を、一般会計より控除して記載している。

※ 充当可能基金の内訳

(単位:千円)

基金名	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B
財政調整基金	4,206,847	4,199,608	7,239
減債基金	39,688	39,656	32
国際交流基金	37,378	41,348	△ 3,970
職員退職手当基金	312,067	311,818	249
教育基金	1,799	1,799	0
市立学校図書購入基金	15,000	15,000	0
社会福祉基金	90,765	83,181	7,584
公共施設整備基金	2,764,318	2,335,481	428,837
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	576,070	526,070	50,000
農業振興基金	355	354	1
新美南吉文学顕彰基金	12,063	14,505	△ 2,442
大規模事業用地取得基金	1,055	1,054	1
地域整備基金	1	1	0
半田赤レンガ建物基金	91,576	93,205	△ 1,629
環境保全基金	76,383	52,658	23,725
観光振興基金	12,340	9,862	2,478
緑化基金	32,570	35,717	△ 3,147
中心市街地活性化基金	501	—	501
文化財保存伝承基金	595	—	595
土地開発基金	173,733	173,662	71
国民健康保険支払準備基金	1,576,812	1,575,555	1,257
介護給付費準備基金	516,360	515,943	417
モーターボート競走事業財政調整基金	102,801	102,719	82
合 計	10,641,077	10,129,196	511,881

※中心市街地活性化基金及び文化財保存伝承基金は本年度より設置している。

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円・%)

項目	会計名	半田市立半田病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金の不足額 ((①-②)+③-(④-⑤))		△ 5,031,753	△ 589,924	△ 308,825
① 流動負債		1,306,160	540,536	519,172
② 同意等債で未借入または未発行の額		0	0	0
③ 地方債現在高(建設改良費以外)		0	0	0
④ 流動資産		6,337,913	1,130,460	827,997
⑤ 翌年度に繰り越すべき財源		0	0	0
事業の規模 (⑥-⑦)		11,980,757	1,915,699	2,000,086
⑥ 営業収益(医業収益)		11,980,757	1,918,337	2,025,054
⑦ 受託工事収益の額		0	2,638	24,968
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模)*100		— (△42.0)	— (△30.8)	— (△15.4)

※資金不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。

